

第一章 訪問による「ニーズ調査」について

海外への進出企業や、海外からの研修生の研修担当者に対し、異文化民族の教育訓練に関する情報を的確に提供するために、「どういう情報を必要としているか」「そのうち現在不足している情報は何か」を調査した。

なお、この調査に使用したアンケート調査票は資料に掲載したので参照されたい。

調査は、「技能実習制度」等を利用して外国人研修を実施した全国37事業所の第一線の研修担当者、生活指導員に対して行い貴重な情報を得た。

このアンケートより得られた結論は、

- 研修担当者、生活指導員が必要とする情報の内、客観的情報（送り出し国の情報）は、どこかで調べて冊子にしておき、必要とする人にそれを提供できるような仕組みをとっておくこと
- 送り出し国の人材育成情報（技能の程度、知識の程度、学校での教授内容）は、別途調査をして情報を収集しておく必要があること
- 研修生の本国での環境などは、研修実施前にアンケートなどにより情報を集めておく必要があること
- 研修計画、行事等についての情報は実際に実施した情報を集めて、冊子にしておき、後で実施する事業所が参考にできるようにすること
- 研修生が日本で生活していく上で必要となる情報は、各国語別に冊子にしておき、研修生に配布できるようにすること
- 研修を実施している中でのトラブル、研修時間外のトラブルについては、トラブルの内容、その予知、対処、結果を事例ごとに纏め、冊子にして研修担当者や生活指導員に配布できるようにすること
- このようなアンケートは継続して行い、必要な情報の蓄積に務めること。特に事例情報は数が多いほど良い。

である。

以下に、アンケートの内容に沿ってまとめを行う。

第一節 研修担当者、生活指導員両方についての調査

研修生を送り出す国についての情報として、

(1) 研修生送り出し国の一般情報 (2) 研修生送り出し国の人材育成情報 (3) その他の情報について、

1. 情報を得るための難易度はどうであったか
2. 情報の入手先はどこか
3. 情報はどの程度有効であったか

の各々に対して調査を実施した。

その結果を各々問いごとにグラフ化し、その結果を分析する。

ここでの調査の結果をまとめると、

- ここであげた情報項目（問い）は、一般知識として知っておくべきものと極めて必要性が高いものの2つに分かれる。
- 客観的情報や一般的情報については、ほとんど「容易」「普通」であるが、主観的情報や個別の情報については、「困難」「非常に困難」の割合が増している。
- 情報の入手場所としては、単独の機関では、IMM Japan（中小企業国際人材育成事業団）から情報を入手した企業が多い。また、他の公共機関から情報を入手しているところもある。
- 国の概要、国情、歴史などの一般的な知識に関する情報については、「有効」という評価は得られていないが、労働、教育、職業訓練など研修生の受入に直接関係する項目については「有効」という評価を得ている。

ということがわかる。

1. 情報収集の難易度

各情報を収集を実施したとき、入手の難易度を

A. 容易 B. 普通 C. 困難 D. 非常に困難

に分けて調査を行った。

客観的情報や一般的情報については、ほとんど「容易」「普通」であるが、主観的情報や個別の情報については、「困難」「非常に困難」の割合が増している。

(1) 研修生送り出し国の一般情報

研修生送り出し国の一般情報として

国の概要（人口、面積、位置、時差、気候）

国民性（言語、宗教、日常生活、風俗・習慣、娯楽・余暇）

国情（政治、治安）

歴史

経済（貿易、金融、通貨、銀行融資、税制、保険、経済成長、GNP、投資環境）

産業（電力、水道、資源、製造業、工業団地）

労働（労働慣行、労働条件、労働人口、労働生産力、賃金）

住宅事情

保健衛生（保健制度、病院・診療、薬・医師、生水）

交通・通信（道路、鉄道、空港、放送、郵便）

について情報収集の難易度を調査した。

個々の内容について、以下に記述する。

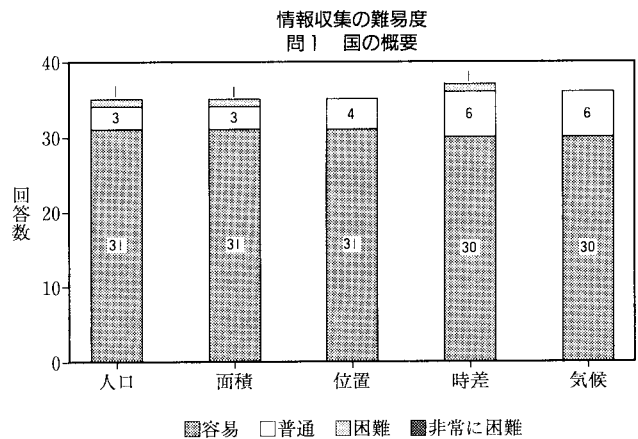
問1 国の概要

研修生の母国の概要として、人口、面積、位置、時差、気候の各項目について情報収集の難易度を調査した。

人口、面積、位置、時差、気候の各項目とも比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては直接関係が深い情報ではないが、一般知識としては知っておく方がよい情報である。

これらの情報の中では、気候に関する情報は、研修生の生活環境（温暖な国からの研修生には、日本の寒さの対策を充分にする必要があるが、寒い国からの研修生には、逆に蒸し暑さの対策を充分にする必要がある）を整備する上で重要な情報となる。



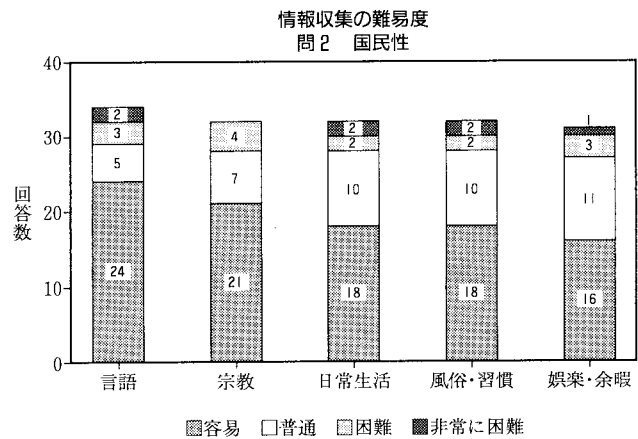
問2 国民性

研修生の母国の国民性として、言語、宗教、日常生活、風俗・習慣、娯楽・余暇の各項目について情報収集の難易度を調査した。

言語、宗教、日常生活、風俗・習慣、娯楽・余暇の各項目とも比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導、特に生活指導に当たっては重要な情報である。

言語の問題はもとより、宗教上の理由で食事の制限、「お祈りの時間」の必要性など日本人と異なる習慣が多くあり、また、娯楽・余暇などは研修生のストレスを発散させて、有効な研修を実施する上で必要である。



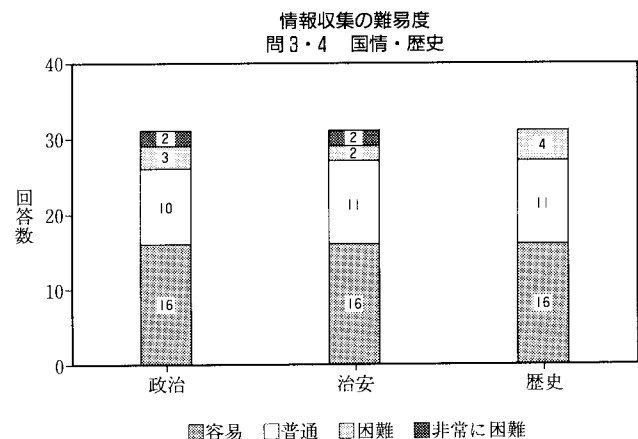
問3・4 国情・歴史

研修生の母国の国情・歴史として、政治、治安、歴史の各項目について情報収集の難易度を調査した。

政治、治安、歴史の各項目とも比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては普通程度に重要な情報である。

治安については、日本の現状から考えて研修生に対して特に注意を促す必要は少ないと考えられる。



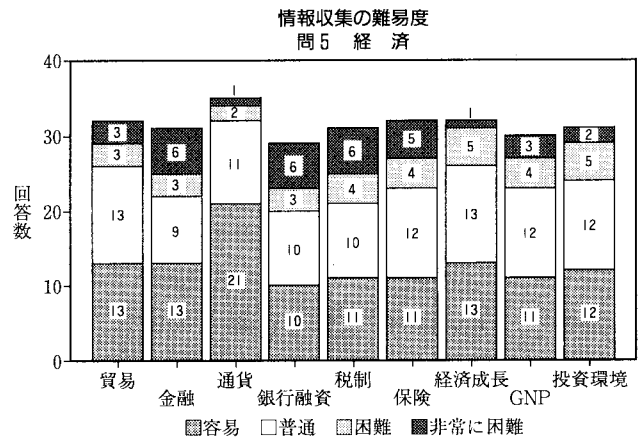
研修生の国の歴史については、研修生の考え方的一端を知る上での手がかりになり得るので、知っておいた方が良い。

問5 経済

研修生の母国の経済として、貿易、金融、通貨、銀行融資、税制、保険、経済成長、GNP、投資環境の各項目について情報収集の難易度を調査した。

貿易、金融、通貨、銀行融資、税制、保険、経済成長、GNP、投資環境の各項目とも多少困難さは伴うものの比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、一般的な知識として理解しておけば良い。

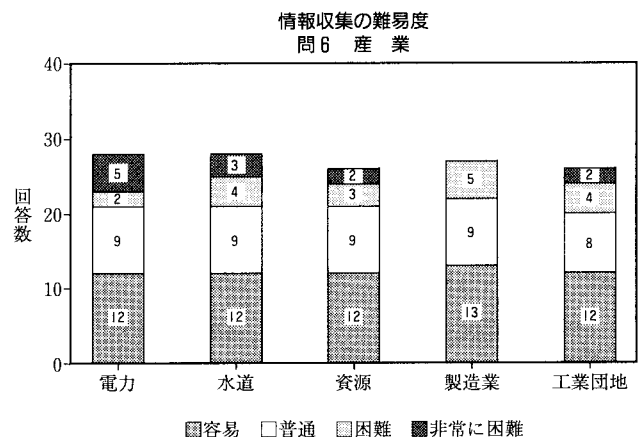


問6 産業

研修生の母国の産業として、電力、水道、資源、製造業、工業団地の各項目について情報収集の難易度を調査した。

電力、水道、資源、製造業、工業団地の各項目とも多少困難さは伴うものの比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては一般知識として理解しておけば良い。

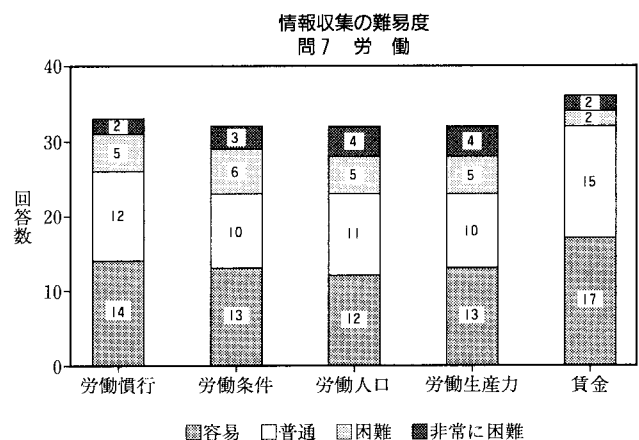


問7 労働

研修生の母国の労働として、労働慣行、労働条件、労働人口、労働生産力、賃金の各項目について情報収集の難易度を調査した。

労働慣行、労働条件、労働人口、労働生産力、賃金の各項目とも多少困難さは伴うものの比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導に当たってはとても重要な情報である。特に、労働慣行、労働条件、労働生産力、賃金については、日本での実地研修を行っていく上でとても重要で、これらの情報については入手が困難であれば、他の機関で情報を収集しておき、必要に応じて情報を提供できるようにしておく必要がある。

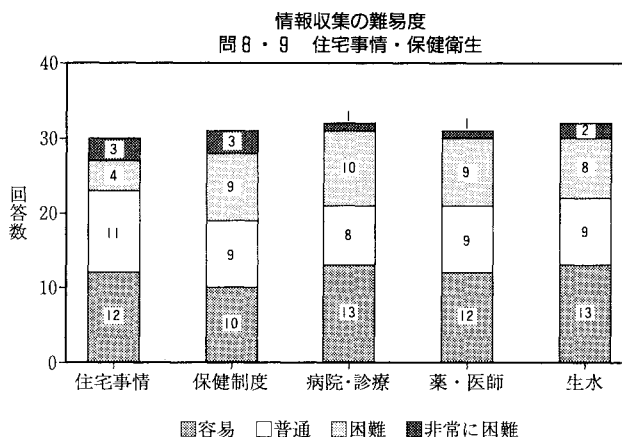


問8・9 住宅事情・保健衛生

研修生の母国の住宅事情・保健衛生として、住宅事情、保健制度、病院・診療、薬・医師、生水の各項目について情報収集の難易度を調査した。

住宅事情、保健制度、病院・診療、薬・医師、生水の各項目とも入手困難の割合が増しているが、6割程度は入手できている。

これらの情報は、研修生の指導に当たってはとても重要な情報である。特に、保健制度、病院・診療、薬・医師、生水については、日本での研修を行っていく上でとても重要で、これらの情報については、入手が困難であれば、他の機関で情報を収集しておき、必要に応じて情報を提供できるようにしておく必要がある。

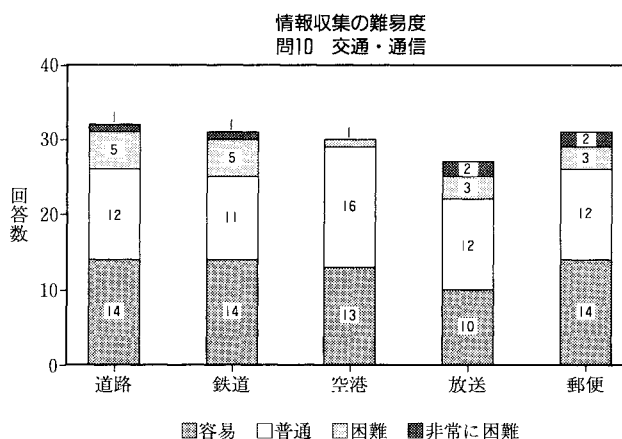


問10 交通・通信

研修生の母国の交通・通信として、道路、鉄道、空港、放送、郵便の各項目について情報収集の難易度を調査した。

道路、鉄道、空港、放送、郵便の各項目とも比較的容易に情報を入手している。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては特に重要な情報ではないが、一般的な知識として知っておいた方がよい情報である。



(2) 研修生送り出し国の人材育成情報

研修生送り出し国の人材育成情報として

教育 (教育制度、卒業時資格、日本語教育)

職業訓練・技術教育 (訓練制度、訓練施設、指導員体制)

について情報収集の難易度を調査した。

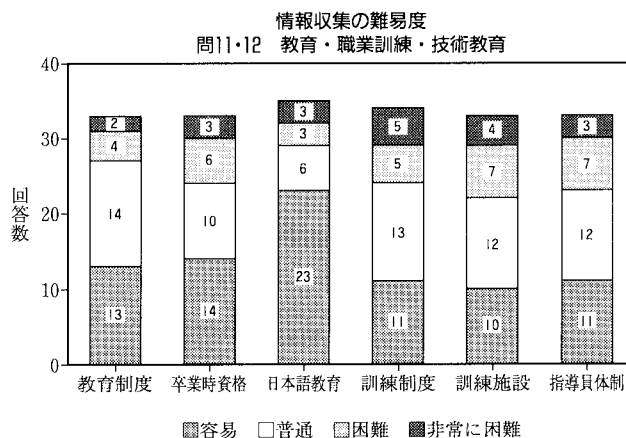
個々の内容について、以下に記述する。

問11・12 教育・職業訓練・技術教育

研修生の母国の教育・職業訓練・技術教育として、教育制度、卒業時資格、日本語教育、訓練制度、訓練施設、指導員体制の各項目について情報収集の難易度を調査した。

教育制度、卒業時資格、日本語教育、訓練制度、訓練施設、指導員体制の各項目とも入手困難の割合が増しているが、6割程度は入手できている。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては非常に重要であり、特に教育制度、卒業時資格など、研修生がどの程度の知識を既に会得しているかを知ることは、研修を実施していく上で重要であり、情報の入手が困難な場合は、これ単独でも調査する必要がある。



(3) その他の情報

その他の情報として

送り出し国への進出日本企業

日本のODA（政府開発援助）

日本との関係

送り出し国の公害規制の基準

送り出し国の労働災害の保障の事例

について情報収集の難易度を調査した。

個々の内容について、以下に記述する。

問13～問18 その他

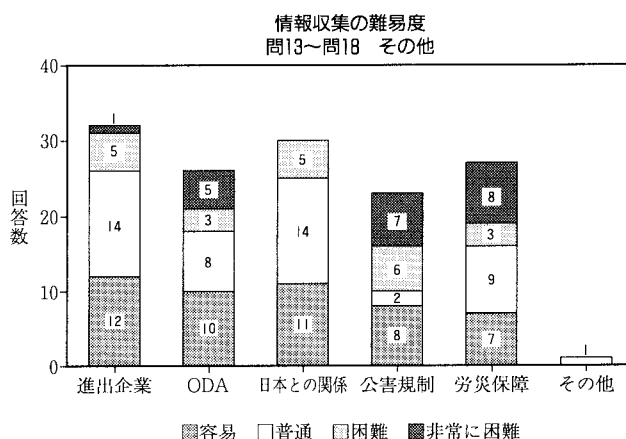
その他として、進出企業、ODA、日本との関係、公害規制、労災保障の各項目について情報収集の難易度を調査した。

進出企業、日本との関係については、比較的容易に情報を入手できている。

また、ODA、労災保障については、困難さは増してきているものの6割程度は入手できている。

公害規制については、半数以上が入手にあたり困難を訴えている。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては、一般的な知識として知っておいた方がよい情報である。



2. 情報の入手先

各情報の収集を実施したときの、入手先を

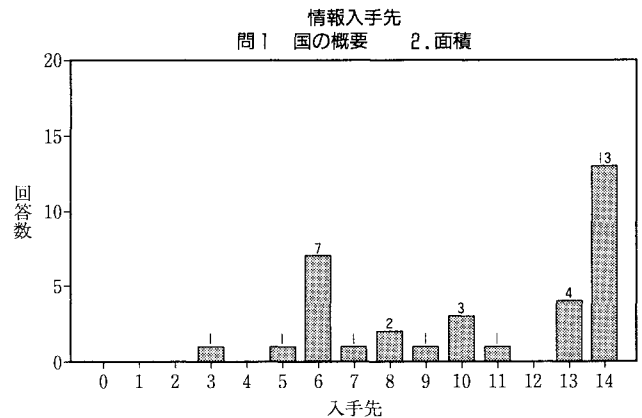
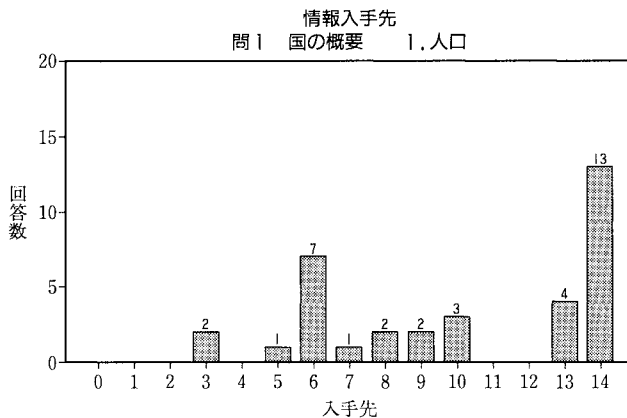
0. EPC (雇用促進事業団)
1. OVTA (海外職業訓練協会)
2. JAVADA (中央職業能力開発協会)
3. JITCO (国際研修協力機構)
4. JICA (国際協力事業団)
5. APIC (国際協力推進協会)
6. IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団)
7. アジア経済研究所
8. ジェトロ (日本貿易振興会)
9. 世界経済情報サービス
10. 他の公共機関
11. 関連会社 (産業別、合弁会社)
12. 情報提供会社
13. 海外旅行ハンドブック
14. その他

に分けて調査を行った。

単独の機関としては、IMM Japanから情報を入手した企業が多い。また、他の公共機関から情報を入手しているところもある。

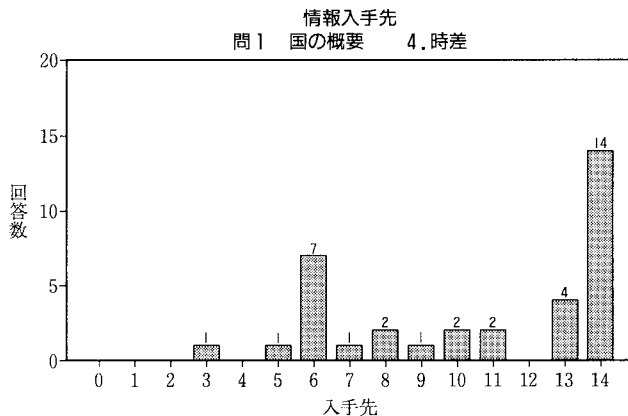
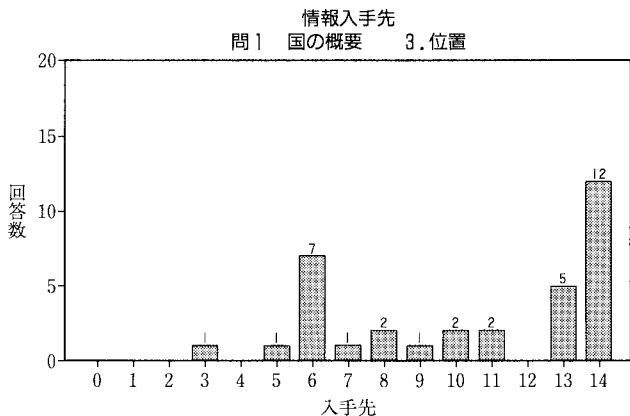
問1 国の概要 1.人口 2.面積

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))から情報を得ているところが多い。また、海外旅行ハンドブック(13)、他の公共機関(10)、JITCO (国際研修協力機構(3))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



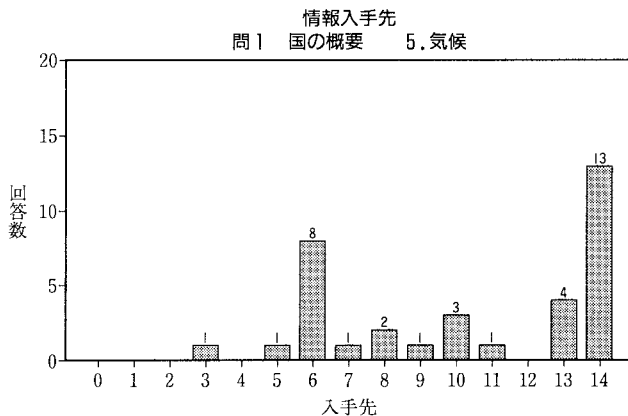
問1 国の概要 3.位置 4.時差

IMM Japan（中小企業国際人材育成事業団(6)）から情報を得ているところが多い。また、海外旅行ハンドブック(13)、ジェトロ（日本貿易振興会(8)）、他の公共機関(10)、関連会社（産業別、合弁会社(11)）などもある程度利用されている。



問1 国の概要 5.気候

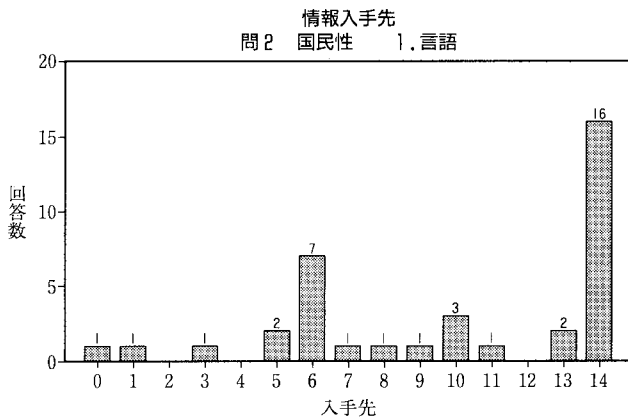
IMM Japan（中小企業国際人材育成事業団(6)）から情報を得ているところが多い。また、他の公共機関(10)、海外旅行ハンドブック(13)、ジェトロ（日本貿易振興会(8)）などもある程度利用されている。



問2 国民性 1.言語

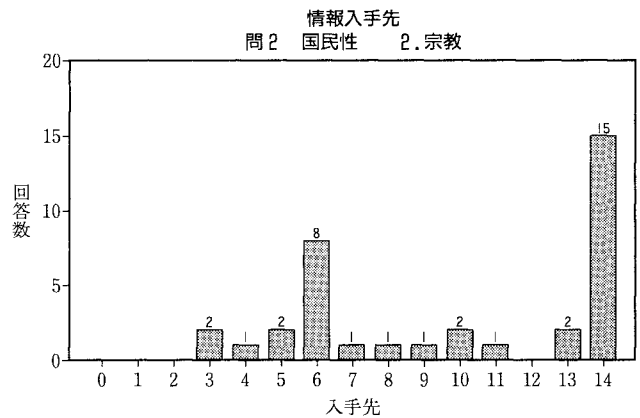
IMM Japan（中小企業国際人材育成事業団(6)）から情報を得ているところが多い。また、他の公共機関(10)、APIC（国際協力推進協会(5)）、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。

EPC（雇用促進事業団(0)）、OVTA（海外職業訓練協会(1)）を利用しているところもある。



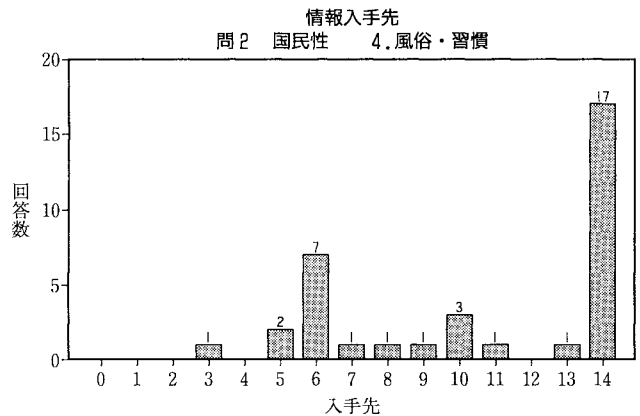
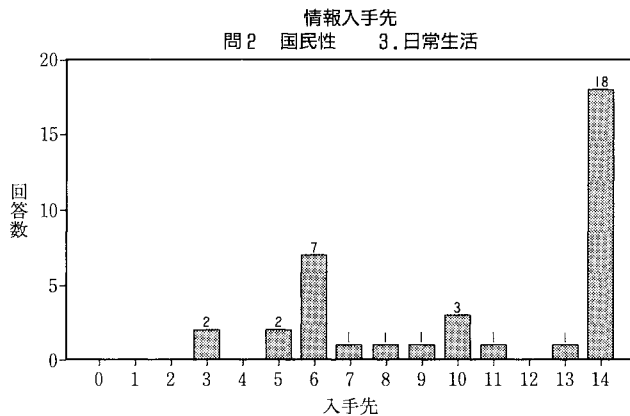
問2 国民性 2. 宗教

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6)) から情報を得ているところが多い。また、JITCO (国際研修協力機構(3))、APIC (国際協力推進協会(5))、他の公共機関(10)、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。



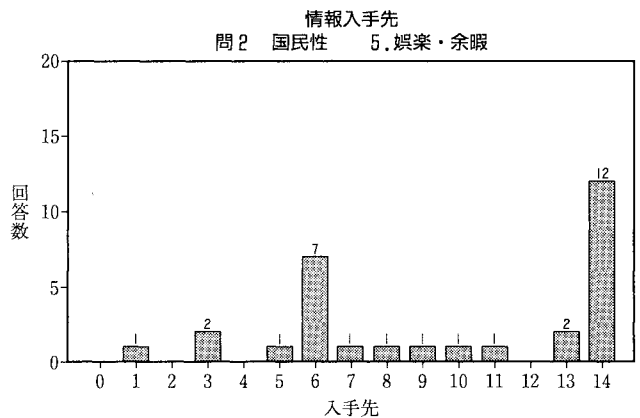
問2 国民性 3. 日常生活 4. 風俗・習慣

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6)) から情報を得ているところが多い。また、他の公共機関(10)、JITCO (国際研修協力機構(3))、APIC (国際協力推進協会(5)) などもある程度利用されている。



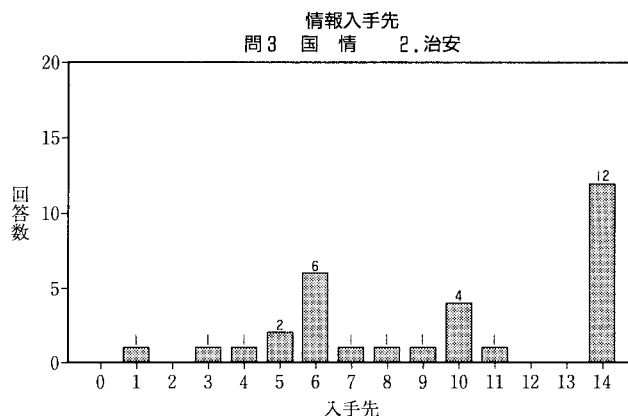
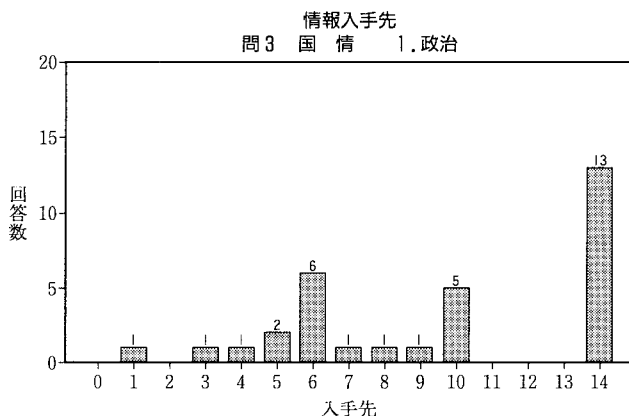
問2 国民性 5. 娯楽・余暇

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6)) から情報を得ているところがほとんどである。JITCO (国際研修協力機構(3)) や、他の公共機関(10)などもある程度利用されている。



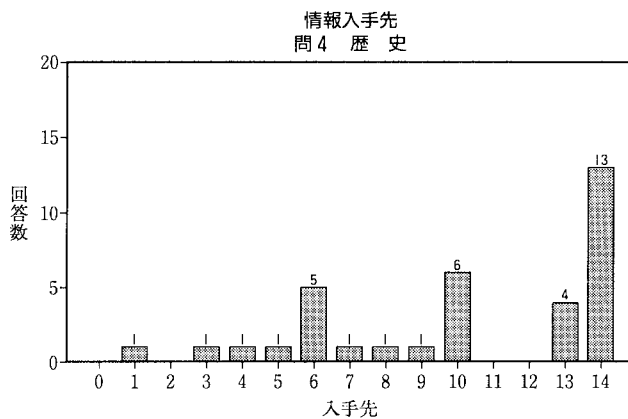
問3 国情 1.政治 2.治安

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6)) から情報を得ているところがほとんどである。また、APIC (国際協力推進協会(5))、他の公共機関(10)などもある程度利用されている。



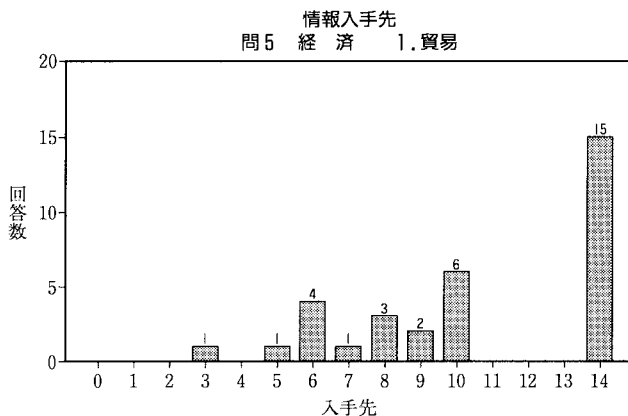
問4 歴史

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6)) や、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、海外旅行ハンドブック(13)もよく利用されている。



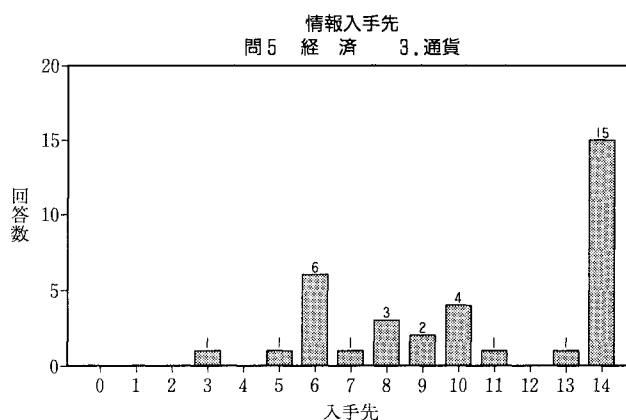
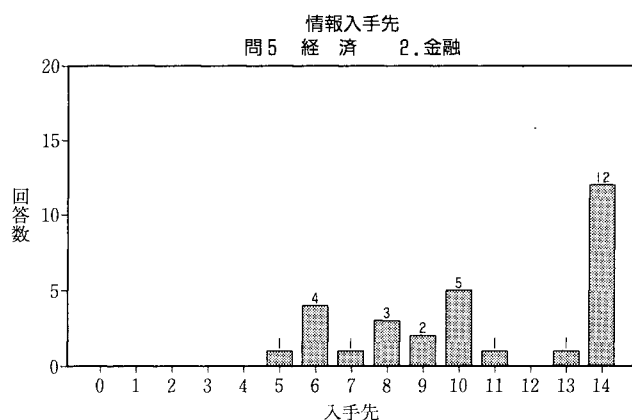
問5 経済 1.貿易

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



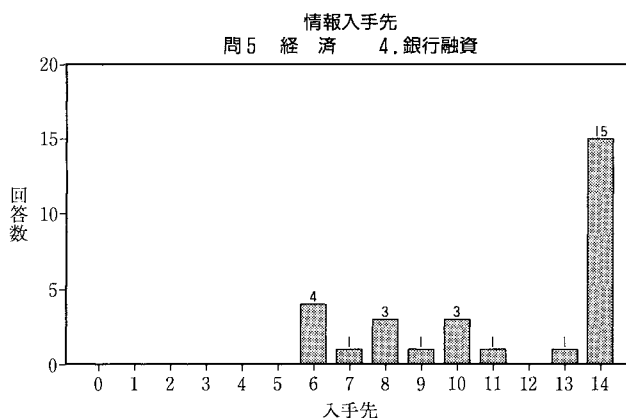
問5 経済 2.金融 3.通貨

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



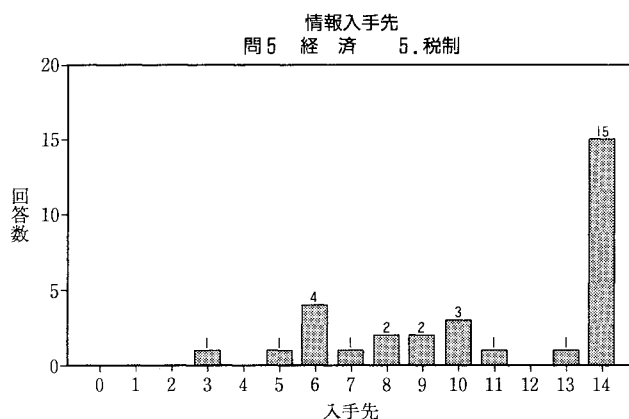
問5 経済 4.銀行融資

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。



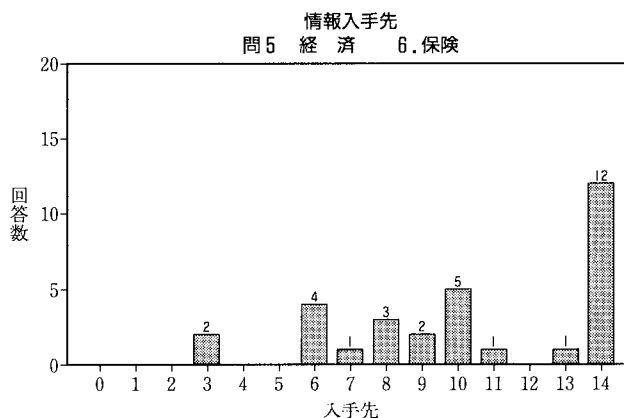
問5 経済 5.税制

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



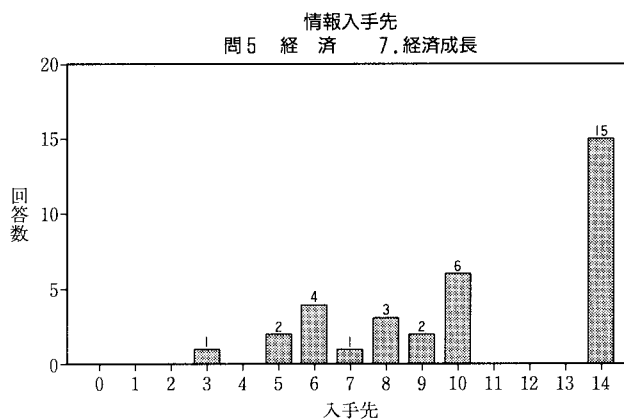
問5 経済 6. 保険

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、JITCO (国際研修協力機構(3))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



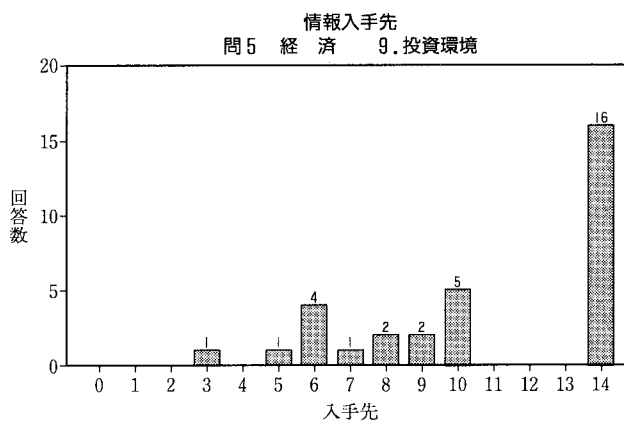
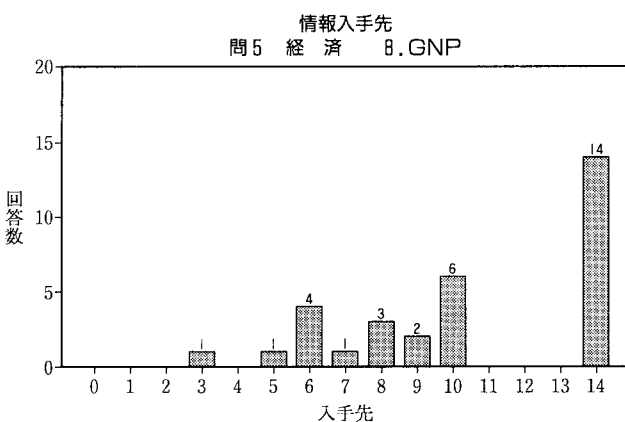
問5 経済 7. 経済成長

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、APIC (国際協力推進協会(5))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



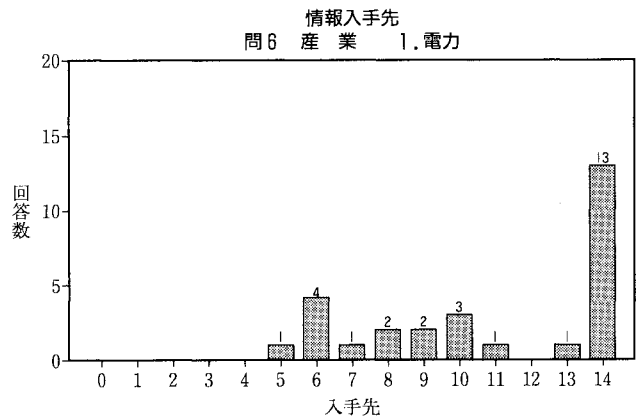
問5 経済 8. GNP 9. 投資環境

経済成長と同じく、IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、世界経済情報サービス(9)もある程度利用されている。



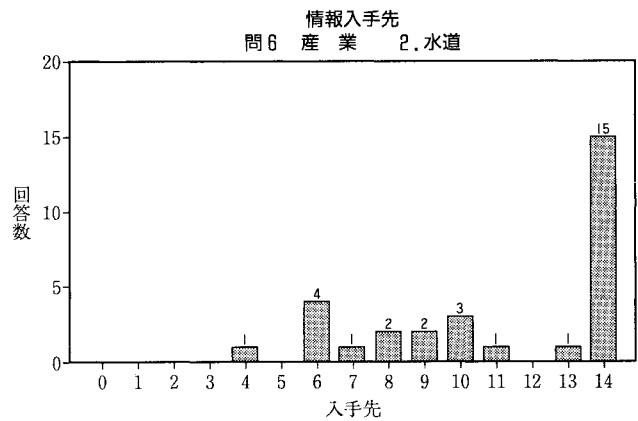
問6 産業 1.電力

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



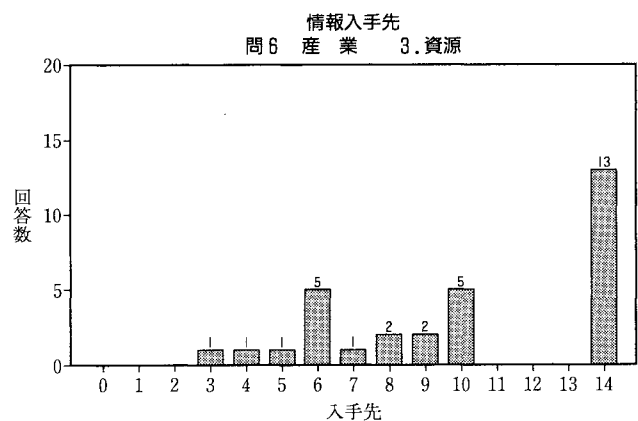
問6 産業 2.水道

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



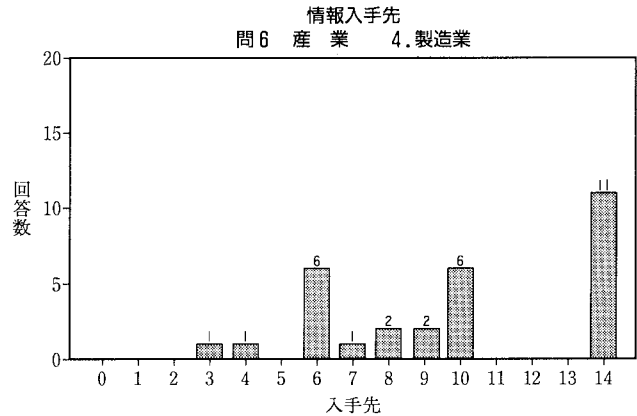
問6 産業 3.資源

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



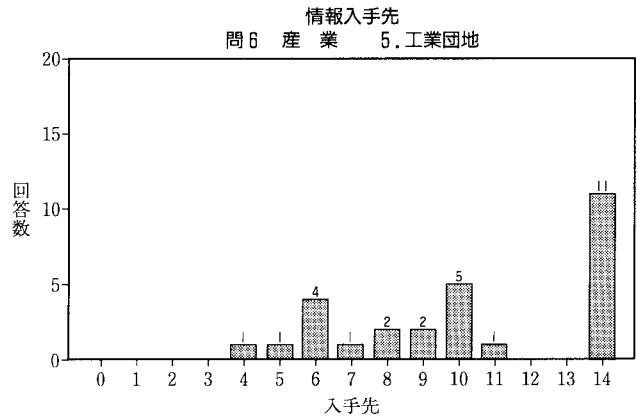
問6 産業 4.製造業

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



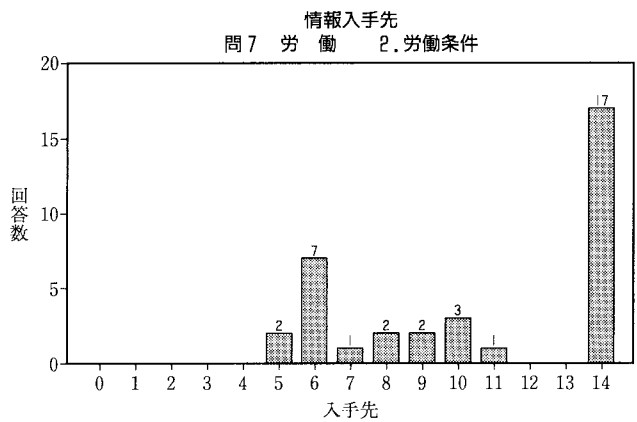
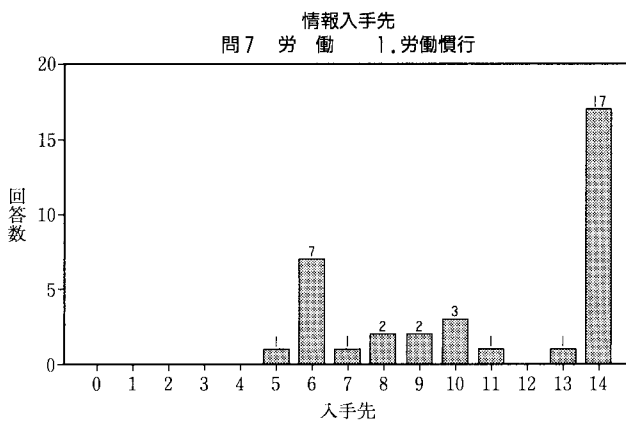
問6 産業 5.工業団地

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



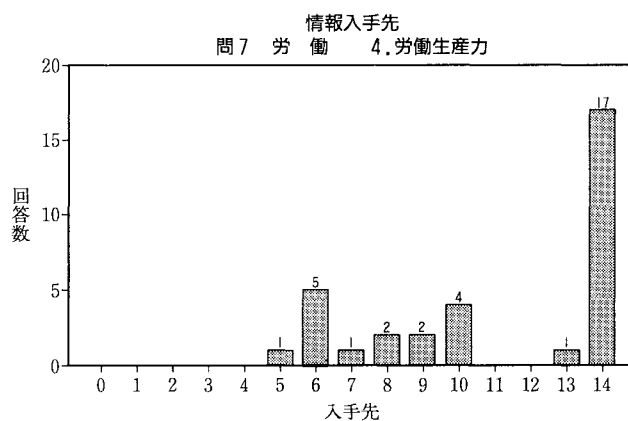
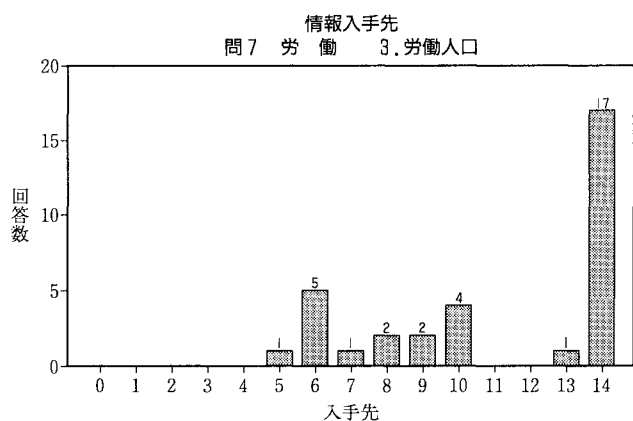
問7 労働 1.労働慣行 2.労働条件

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、APIC (国際協力推進協会(5))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



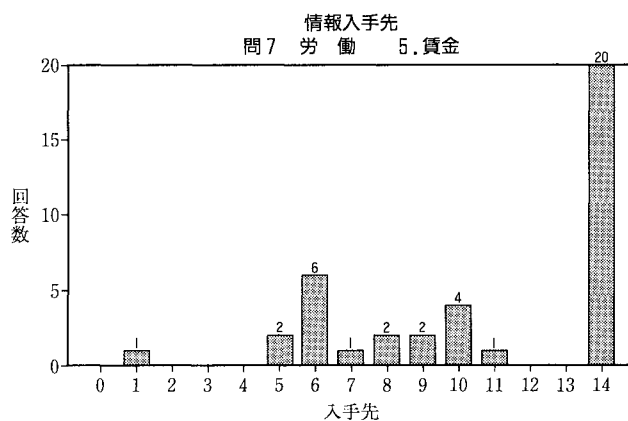
問7 労働 3.労働人口 4.労働生産力

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



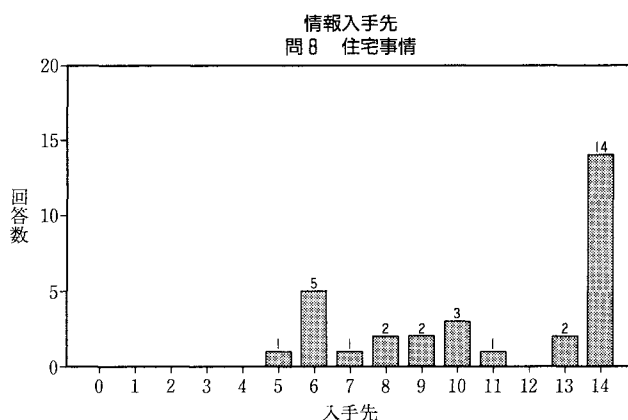
問7 労働 5.賃金

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、APIC (国際協力推進協会(5))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



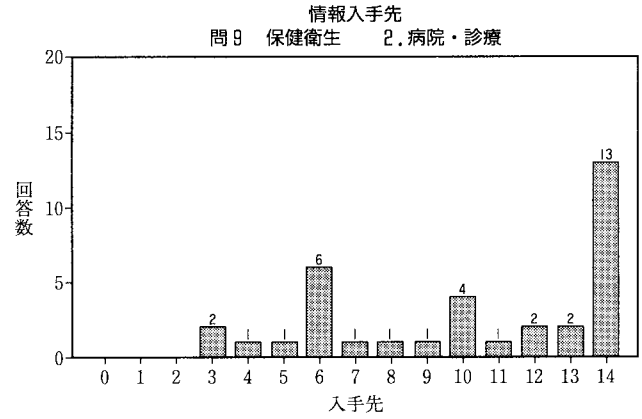
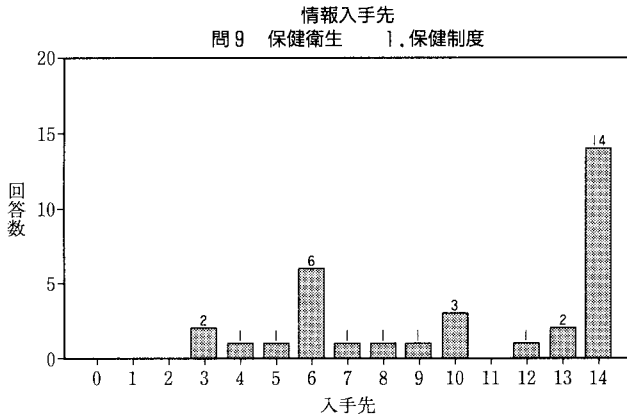
問8 住宅事情

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。



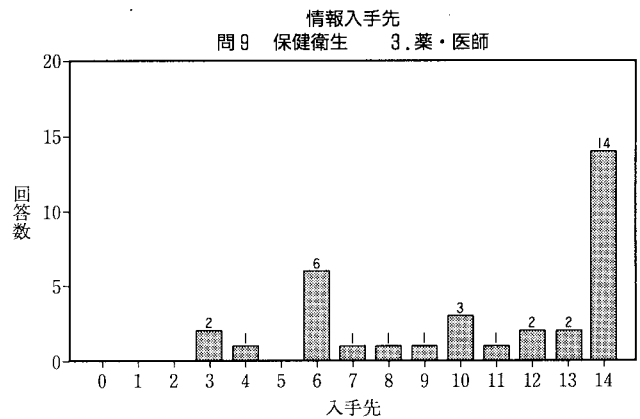
問9 保健衛生 1. 保健制度 2. 病院・診療

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、JITCO (国際研修協力機構(3))、情報提供会社(12)、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。



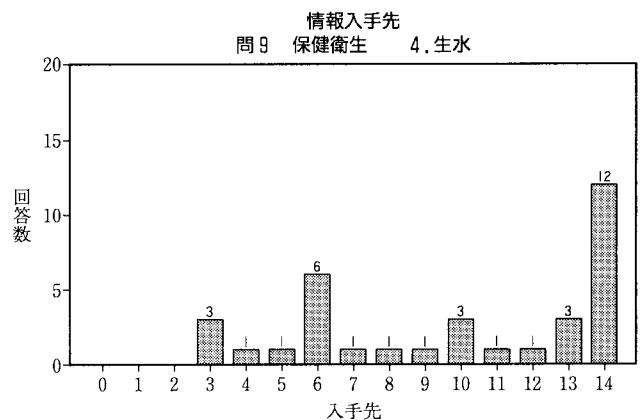
問9 保健衛生 3. 薬・医師

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、JITCO (国際研修協力機構(3))、情報提供会社(12)、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。



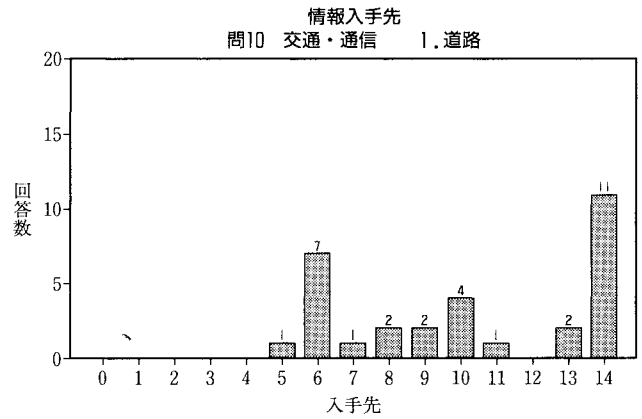
問9 保健衛生 4. 生水

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、他の公共機関(10)、海外旅行ハンドブック(13)から情報を得ているところが多い。



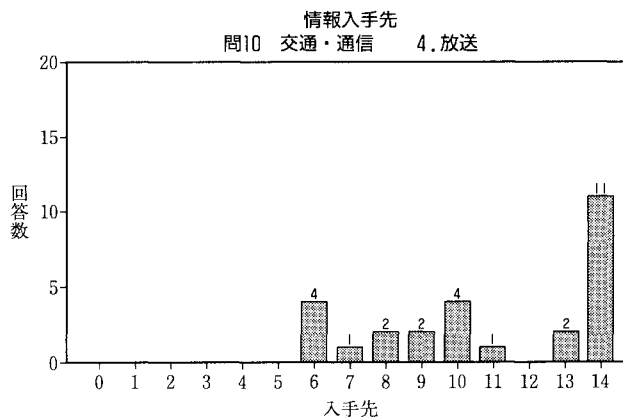
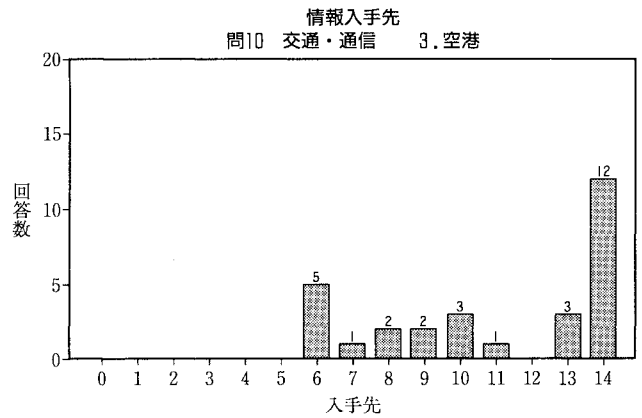
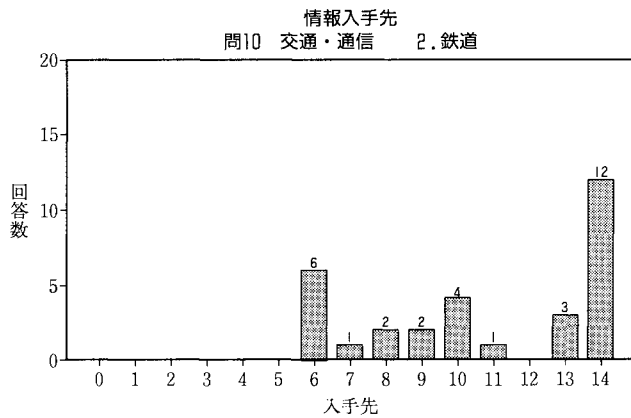
問10 交通・通信 1.道路

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)、海外旅行ハンドブック(13)などもある程度利用されている。



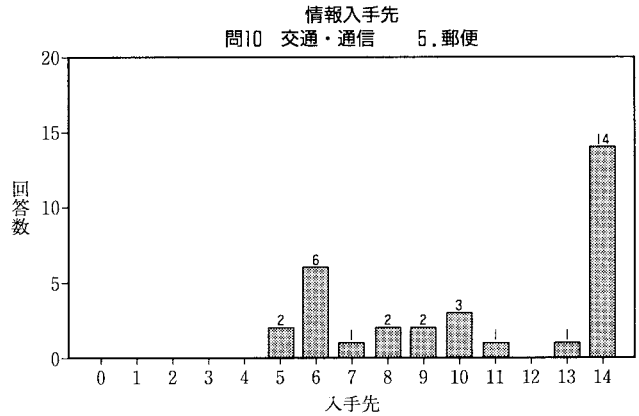
問10 交通・通信 2.鉄道 3.空港 4.放送

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)、海外旅行ハンドブック(13)から情報を得ているところが多い。また、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



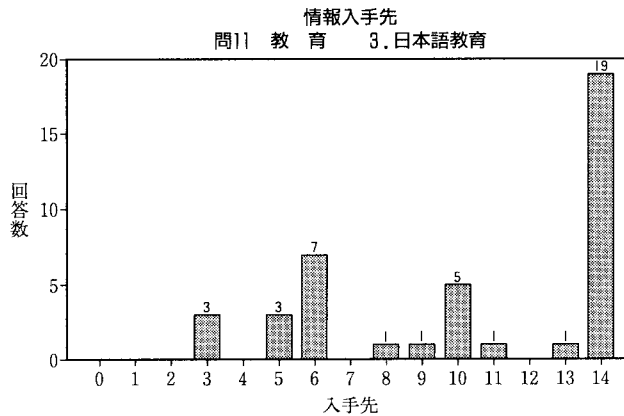
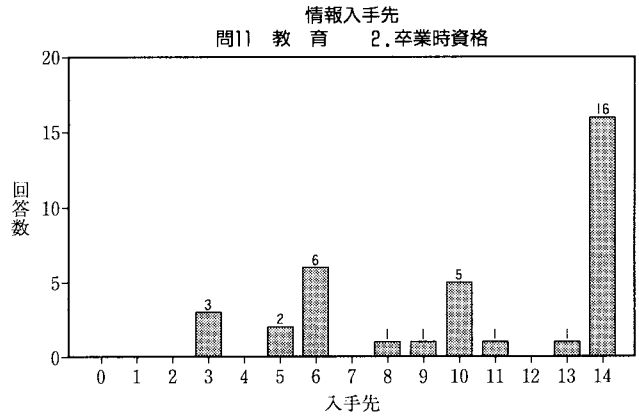
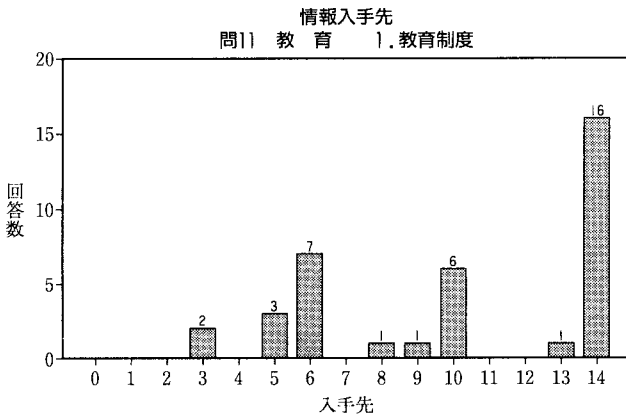
問10 交通・通信 5.郵便

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、APIC (国際協力推進協会(5))、ジェトロ (日本貿易振興会(8))、世界経済情報サービス(9)などもある程度利用されている。



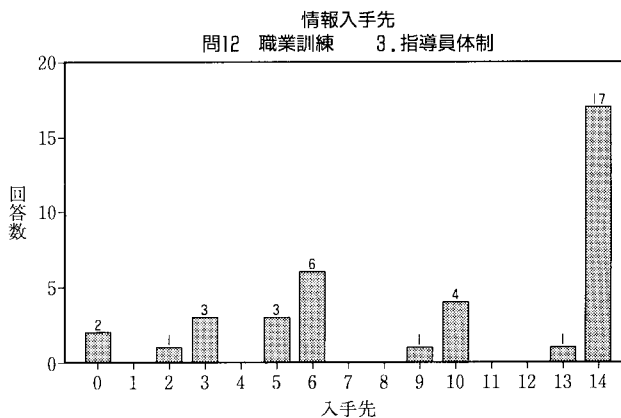
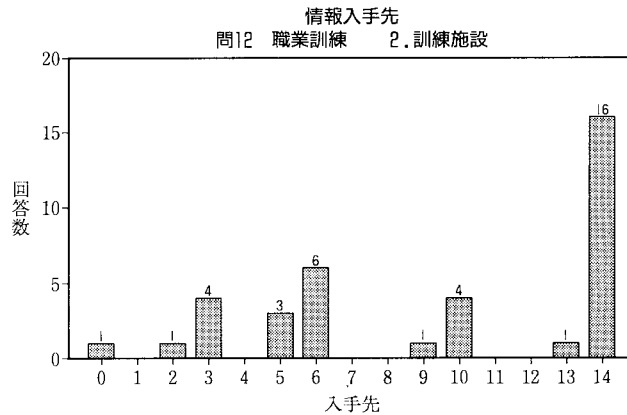
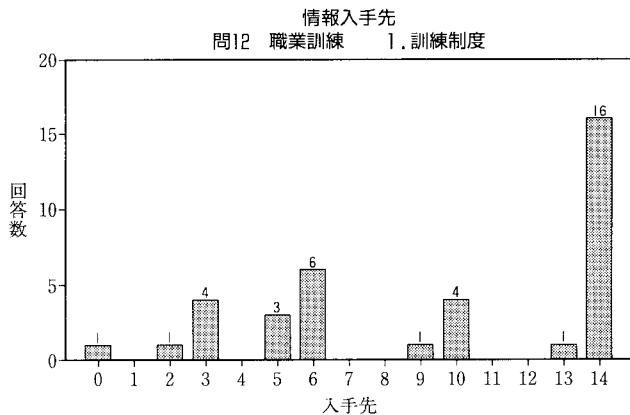
問11 教育 1.教育制度 2.卒業時資格 3.日本語教育

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、APIC (国際協力推進協会(5))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。



問12 職業訓練 1.訓練制度 2.訓練施設 3.指導員体制

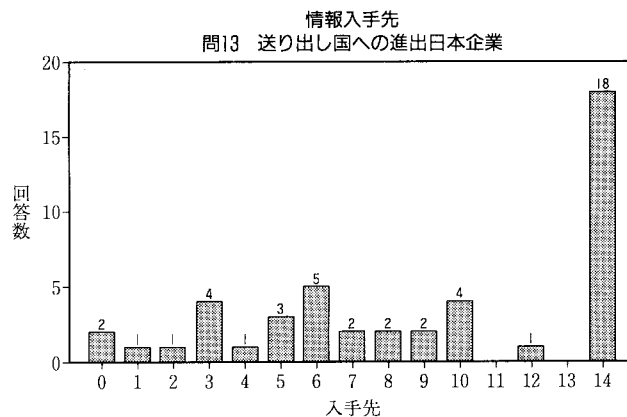
IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、APIC (国際協力推進協会(5))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。また、雇用促進事業団(0)もある程度利用されている。



問13 送り出し国への進出日本企業

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。

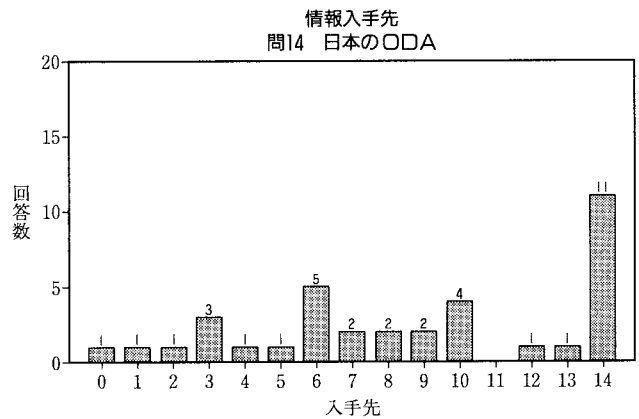
万遍なくいろいろなところから情報を得ている。



問14 日本のODA

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。

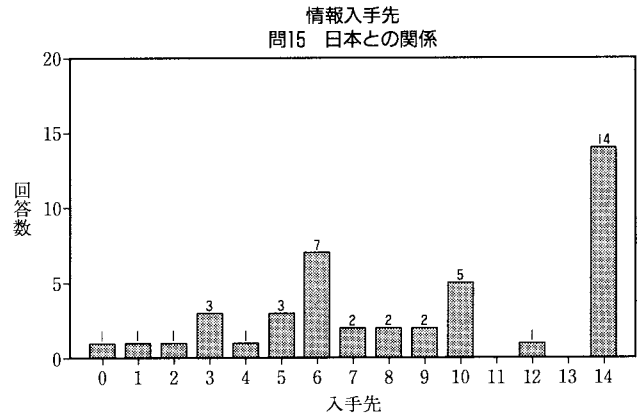
万遍なくいろいろなところから情報を得ている。



問15 日本との関係

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、APIC (国際協力推進協会(5))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。

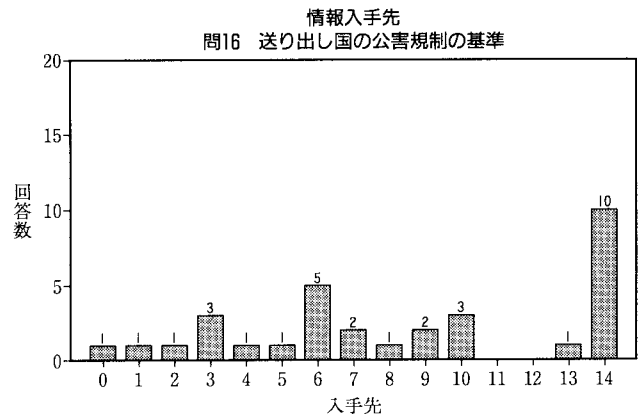
万遍なくいろいろなところから情報を得ている。



問16 送り出し国の公害規制の基準

IMM Japan (中小企業国際人材育成事業団(6))、JITCO (国際研修協力機構(3))、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。

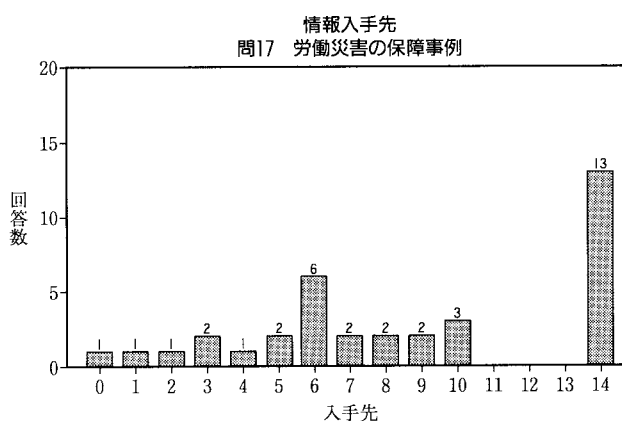
万遍なくいろいろなところから情報を得ている。



問17 労働災害の保障事例

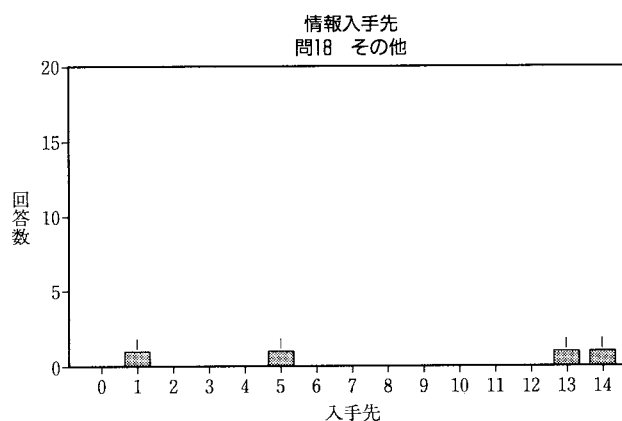
IMM Japan（中小企業国際人材育成事業団(6)）、他の公共機関(10)から情報を得ているところが多い。

万遍なくいろいろなところから情報を得ている。



問18 その他

OVTA（海外職業訓練協会(1)）、APIC（国際協力推進協会(5)）、海外旅行ハンドブック(13)から情報を得ているところがある。



3. 情報の有効度合

各情報を収集を実施した結果、有効であったか、否かを

a. 有効 b. 普通 c. 有効でない

に分けて調査を行った。

国の概要、国情、歴史などの一般的な知識に関する情報については、「有効」という評価は得られていないが、労働、教育、職業訓練など研修生の受入に直接関係する項目については「有効」という評価を得ている。

(1) 研修生送り出し国の一般情報

研修生送り出し国の一般情報として

国の概要 (人口、面積、位置、時差、気候)

国民性 (言語、宗教、日常生活、風俗・習慣、娯楽・余暇)

国情 (政治、治安)

歴史

- 経 済 （貿易、金融、通貨、銀行融資、税制、保険、経済成長、GNP、投資環境）
- 産 業 （電力、水道、資源、製造業、工業団地）
- 労 働 （労働慣行、労働条件、労働人口、労働生産力、賃金）
- 住宅事情
- 保健衛生 （保健制度、病院・診療、薬・医師、生水）
- 交通・通信（道路、鉄道、空港、放送、郵便）

について情報の有効度合を調査した。

個々の内容について、以下に記述する。

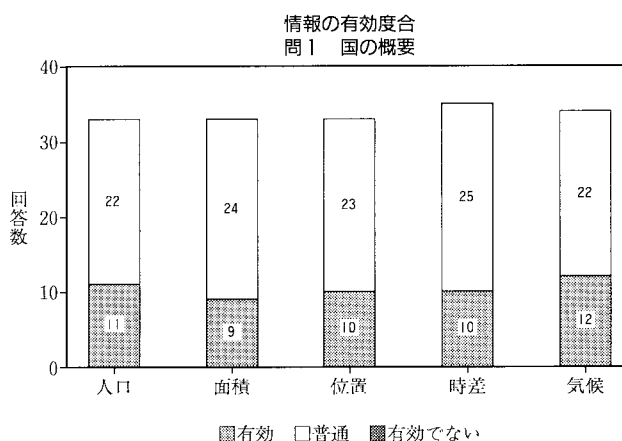
問1 国の概要

研修生の母国の概要として、人口、面積、位置、時差、気候の各項目について情報の有効度合を調査した。

人口、面積、位置、時差、気候の各項目とも「有効」より「普通」が上回っている。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては直接関係が深い情報ではないので、一般知識として知っておけばよい情報である。

これらの情報の中では、気候に関する情報は、研修生の生活環境（温暖な国からの研修生には、日本の寒さの対策を充分にする必要があり、寒い国からの研修生には、逆に蒸し暑さの対策を充分にする必要がある）を整備する上で有効な情報となる。



問2 国民性

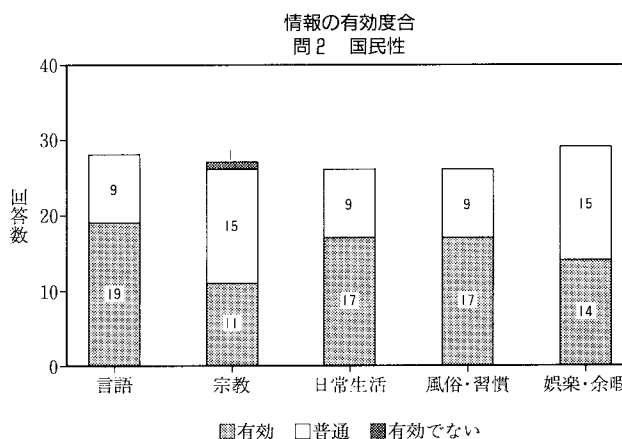
研修生の母国の国民性として、言語、宗教、日常生活、風俗・習慣、娯楽・余暇の各項目について情報の有効度合を調査した。

宗教、娯楽・余暇については「普通」が「有効」を上回っているが、それ以外の各項目については「有効」が「普通」を上回っている。

これらの情報は、研修生の指導、特に生活指導に当たって重要な情報である。

言語の問題はもとより、宗教上の理由で食事の制限、「お祈りの時間」の必要性など日本人と異なる習慣が多くあるのでこれらの情報の収集は重要である。

また、娯楽・余暇などは、研修生のストレスを発散させて、有効な研修を実施する上で、重要な情報である。

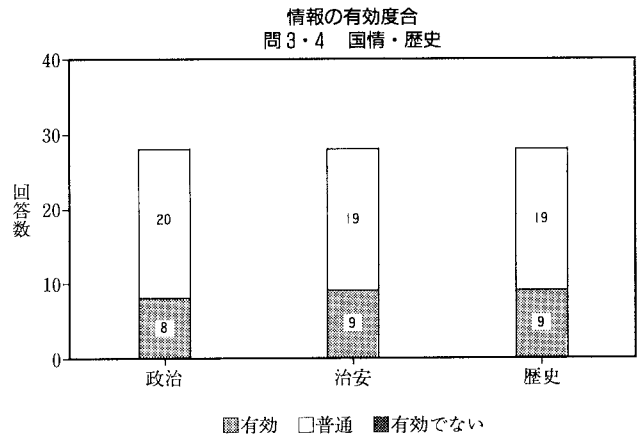


問3・4 国情・歴史

研修生の母国の国情・歴史として、政治、治安、歴史の各項目について情報の有効度合を調査した。

政治、治安、歴史の各項目とも「普通」が「有効」を上回っている。

研修生の国の歴史については、研修生の考え方の一端を知る上での手がかりになり得るので、一般知識として知っておく必要がある。



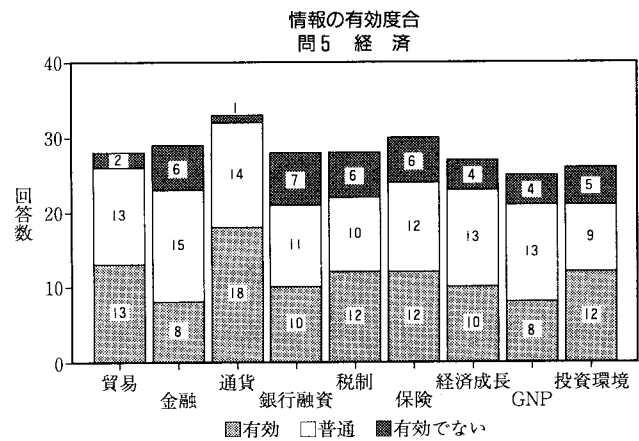
問5 経済

研修生の母国の経済として、貿易、金融、通貨、銀行融資、税制、保険、経済成長、GNP、投資環境の各項目について情報の有効度合を調査した。

通貨、税制、投資環境については「有効」が「普通」を上回っている。

他の貿易、金融、銀行融資、保険、経済成長、GNPについては「普通」が「有効」を上回っており、「有効でない」という回答もでてきている。

一般的な経済の情報は、研修生の指導に当たっては特に重要な訳ではないが、一般知識として知っておいた方がよい。

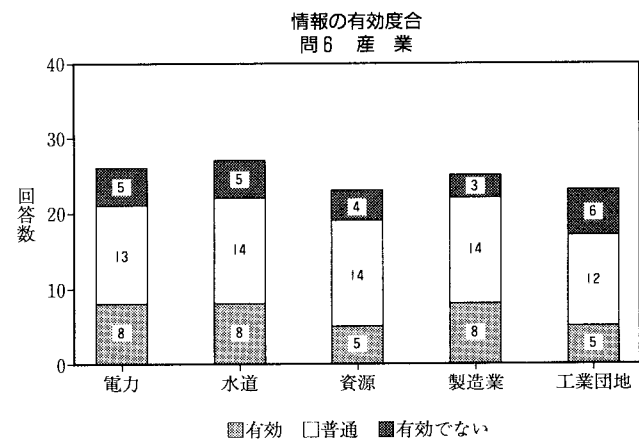


問6 産業

研修生の母国の産業として、電力、水道、資源、製造業、工業団地の各項目について情報の有効度合を調査した。

電力、水道、資源、製造業、工業団地の各項目とも「普通」が「有効」を上回っており、「有効でない」という回答もでてきている。

これらの情報は、研修生の指導に当たっては、特に重要な訳ではないが一般知識として知っておいた方がよい。



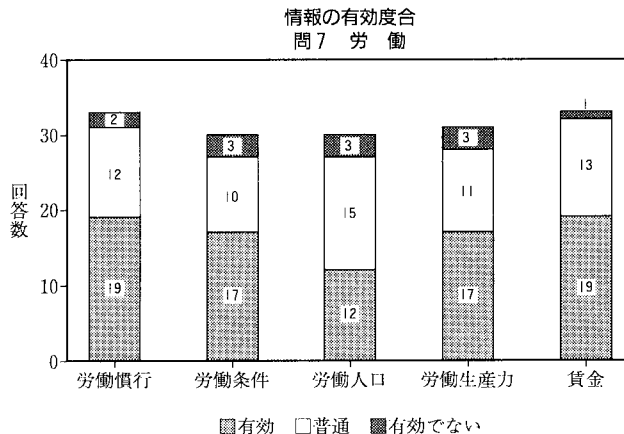
問7 労働

研修生の母国の労働として、労働慣行、労働条件、労働人口、労働生産力、賃金の各項目について情報の有効度合を調査した。

労働人口以外の、労働慣行、労働条件、労働生産力、賃金の各項目とも「有効」が「普通」を上回っている。

これらの情報は、研修生の指導に当たってはとても重要な情報である。

とくに、労働慣行、労働条件、労働生産力、賃金については、日本での実地研修を行っていく上でとても重要である。これらの情報については、入手が困難であれば、他の機関で情報を収集しておき、必要に応じて情報を提供できるようにしておく必要がある。

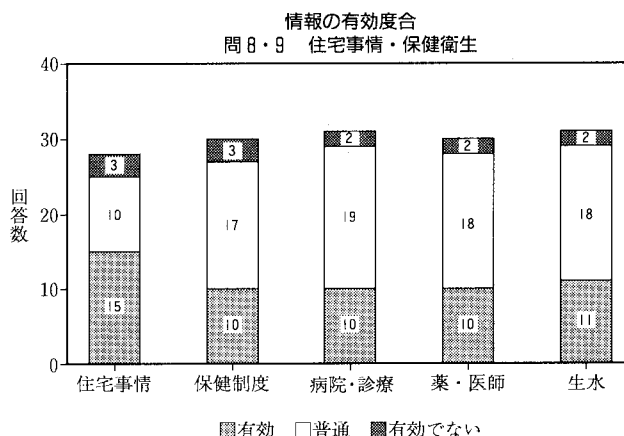


問8・9 住宅事情・保健衛生

研修生の母国の住宅事情・保健衛生として、住宅事情、保健制度、病院・診療、薬・医師、生水の各項目について情報の有効度合を調査した。

住宅事情については「有効」が「普通」を上回っているが、保健制度、病院・診療、薬・医師、生水の各項目については「普通」が「有効」を上回っている。

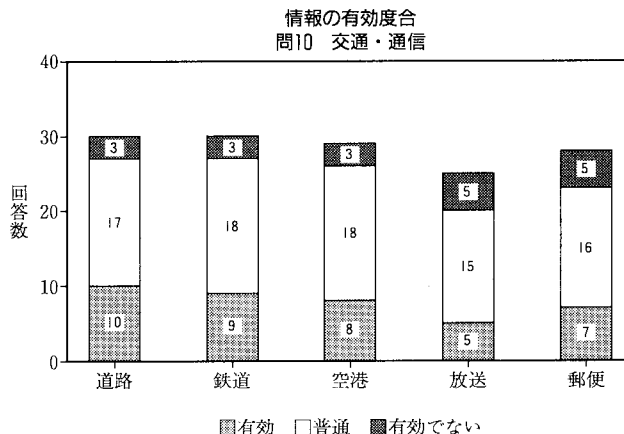
研修生の住宅を用意しなければならない受入側にとっては、母国での住宅事情を知る事は重要である。



問10 交通・通信

研修生の母国の交通・通信として、道路、鉄道、空港、放送、郵便の各項目について情報の有効度合を調査した。

道路、鉄道、空港、放送、郵便の各項目とも「普通」が「有効」を上回っており、これらの情報は、研修生の指導に当たっては特に重要な情報ではないことを示している。



(2) 研修生送り出し国の人材育成情報

研修生送り出し国の人材育成情報として

教育 (教育制度、卒業時資格、日本語教育)

職業訓練・技術教育 (訓練制度、訓練施設、指導員体制)

について情報の有効度合を調査した。

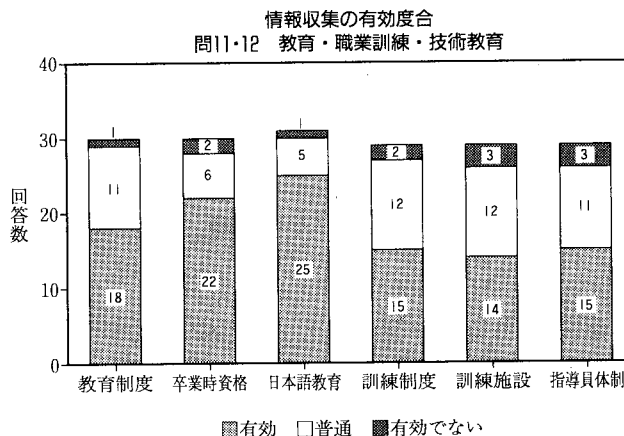
個々の内容について、以下に記述する。

問11・12 教育・職業訓練・技術教育

研修生の母国の教育・職業訓練・技術教育として、教育制度、卒業時資格、日本語教育、訓練制度、訓練施設、指導員体制の各項目について情報の有効度合を調査した。

教育制度、卒業時資格、日本語教育、訓練制度、訓練施設、指導員体制の各項目とも「有効」が「普通」を上回っており、これらの情報は、研修生の指導に当たっては非常に重要であり、特に教育制度、卒業時資格など、研修生がどの程度の知識を既に会得しているかを知ることは、研修を実施していく上で重要である。

教育のどの段階でどのような知識を習得しているかは、特に重要で、これ単独でも調査する必要がある。



(3) その他の情報

その他の情報として

送り出し国への進出日本企業

日本のODA (政府開発援助)

日本との関係

送り出し国の公害規制の基準

送り出し国の労働災害の保障の事例

について情報の有効度合を調査した。

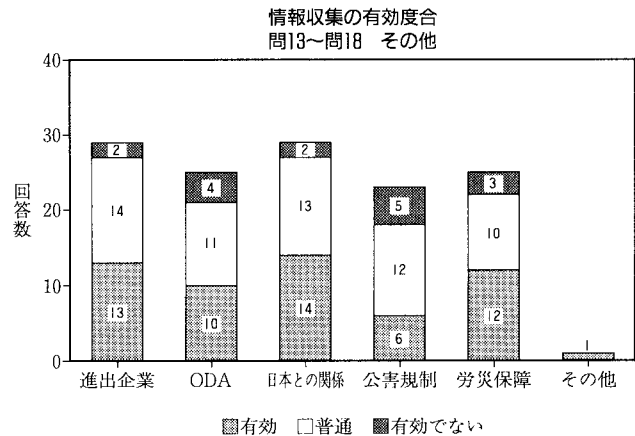
個々の内容について、以下に記述する。

問13～問18 その他

その他として、進出企業、ODA、日本との関係、公害規制、労災保障の各項目について情報の有効度を調査した。

日本との関係、労災保障については、「有効」が「普通」を上回っているが、他の進出企業、ODA、公害規制については「普通」が「有効」を上回っている。

これらの情報は、一般的な知識として知っておけばよい情報である。



第二節 研修担当者のみへの調査

研修担当者への調査として、「異文化民族の教育訓練（研修）」に当たり、

- ◎ どのような情報が必要（有効）なのか
- ◎ そのうち現在不足している情報は何か

を併せて調査した。

1. では、研修を計画・実施する上で必要な情報、現在不足している情報について調査し、その結果をグラフ化し、分析した。

2. では、研修実施中の問題（トラブル）の予知と発生について調査をし、状況をまとめた。

ここでの調査の結果をまとめると、

- ここであげた項目は、極めて必要性が高いものである。
- 必要な情報は6割以上は入手できている。
- 必要な情報が入手できない場合の理由は、時間が無いがほとんどである。

ということがわかる。

このことから、ここで調査した項目に関しては、可能なものはできるだけ事前に調査をしておき各研修担当者が調べる手間を省けるようにしておかねばならない。

受入研修生に関する情報のうち、技能の程度、知識の程度については、学歴から傍証できるので、どの学歴であれば、何を知っているかをまとめた情報を提供できればおおいに参考になる。

研修計画、教材・機器、行事等についての情報は、過去の例をまとめておき、それを自由に参照できるようにしておき、各研修担当者の参考となるようにすべきである。

研修を実施している中でのトラブルの予知、それへの対処については、事例を数多く収集し、それを冊子などにまとめて各研修担当者に配布すべきである。これは研修上のトラブルを未然に防ぐことができるので、是非とも実施すべきである。

1. 研修を計画・実施する上で必要な情報、現在不足している情報

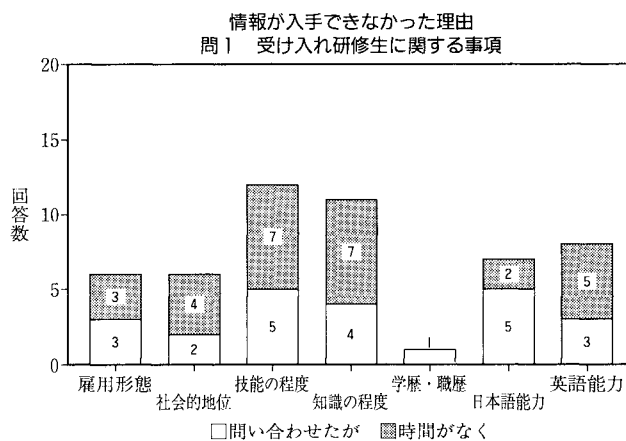
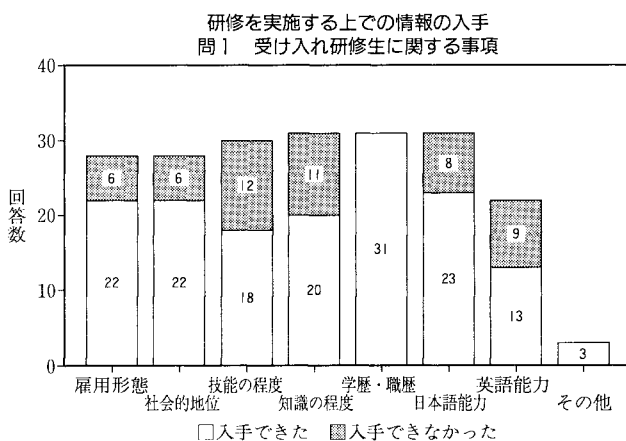
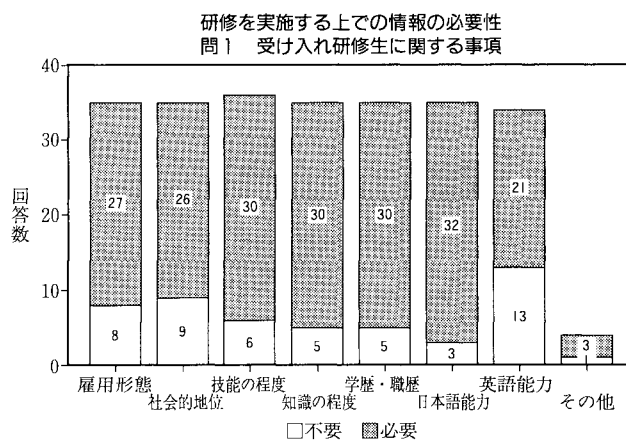
問1 受入研修生に関する事項

「送り出し国での雇用形態」、「社会的地位」、「技能の程度」、「知識の程度」、「学歴・職歴」、「日本語能力（日常会話、研修分野）」、「英語能力（英会話）」、「その他」において、どの項目にたいしても情報が「必要である」とする回答が「不要である」とする回答を大きく上回っている。とくに、「日本語能力」、「学歴・職歴」、「知識の程度」、「技能の程度」については、非常に高い割合で必要としている。これらの情報は、実際に現場で研修を行っていく上で必須のものである。

必要の度合いが比較的少ないのが「英語能力」であり、実際に研修を行う場では、英語を使う必要性が無いからだと思われる。

これらの情報の入手状況は、だいたい入手できているが、「技能の程度」、「知識の程度」については、入手できなかった割合が高い。これは、学歴・職歴が完全に入手できていることから考えると、学歴がわかっても、その学歴でどの程度知識があり、技能を身につけているかがわからないためと思われる。即ち、たとえば、高校卒業という学歴がわかった場合、高校で何を教えているのかがわからなければ、知識の程度、技能の程度がわからないということである。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答が多くを占めている。これは、研修生を受け入れる側が、準備のためにさける時間が少ないということであり、これらの情報は、できることであれば、研修生の受入を仲介する側で準備して提供できる体制をとるべきである。



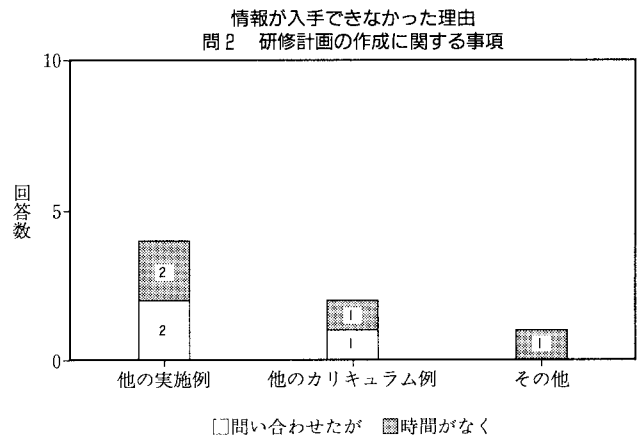
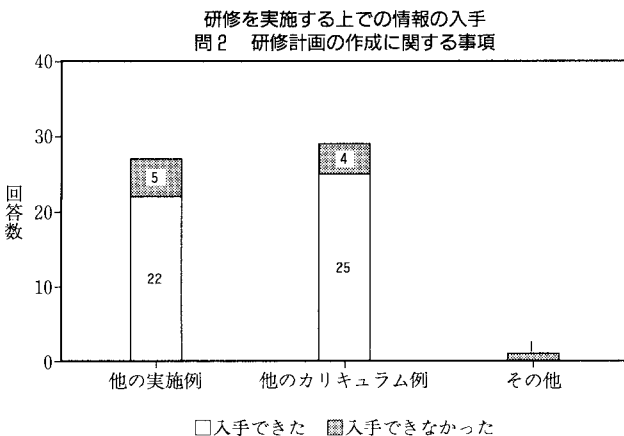
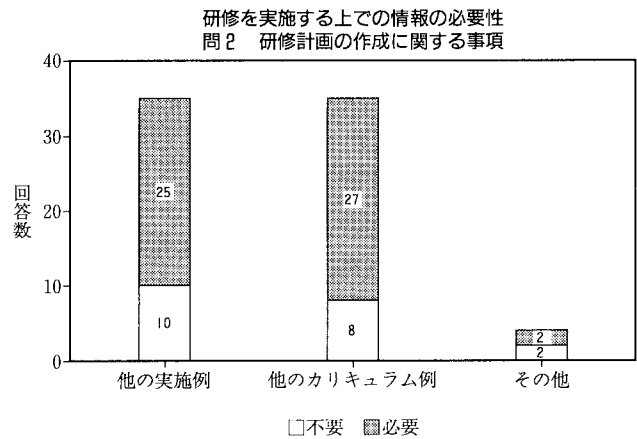
問2 研修計画の作成に関する事項

「当該研修コースの参考となる他の実施例」、「カリキュラムの参考となる他のカリキュラム例」、「その他」についても「必要である」という回答が圧倒的に多い。

やはり、参考となる情報は必需品ということである。ただ、参考となる情報は、何でもいいからあれば良いということではなく、適切な例が必要である。従って、豊富な例を用意しておき、必要に応じて適切なものを紹介できる体制をとっておく必要がある。

これらの情報の入手状況は、だいたい入手できている。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答と「問い合わせたが入手できなかった」という回答が同数であった。

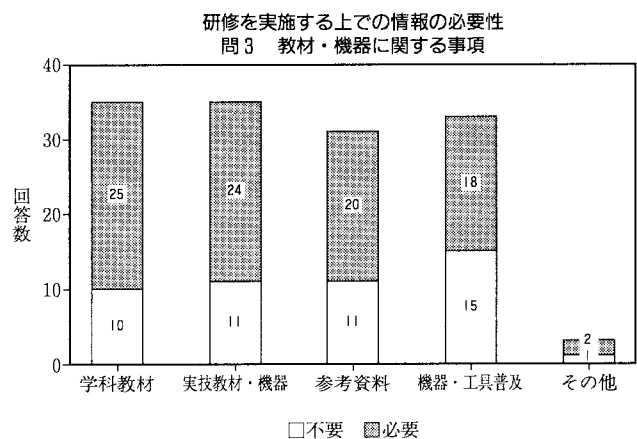


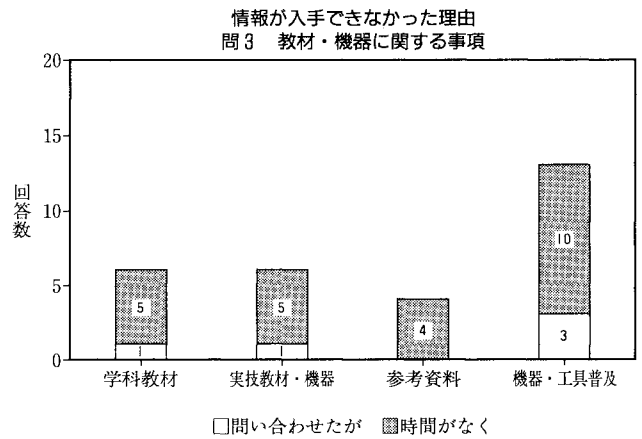
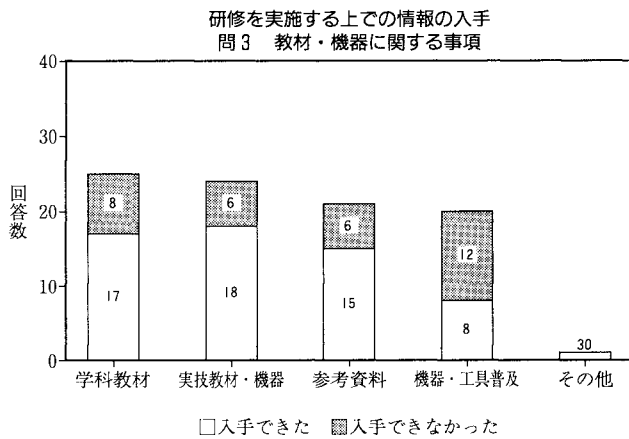
問3 教材・機器に関する事項

「学科教材」、「実技教材・機器」、「参考資料」、「送り出し国の省力機器・工具の普及程度」については、「送り出し国の省力機器・工具の普及程度」以外は7割以上が「必要である」と考えており、「送り出し国の省力機器・工具の普及程度」については半数が「必要である」と考えている。

これらの情報の入手状況は、「送り出し国の省力機器・工具の普及程度」については、約半数、それ以外については7割以上が入手できている。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答が圧倒的である。



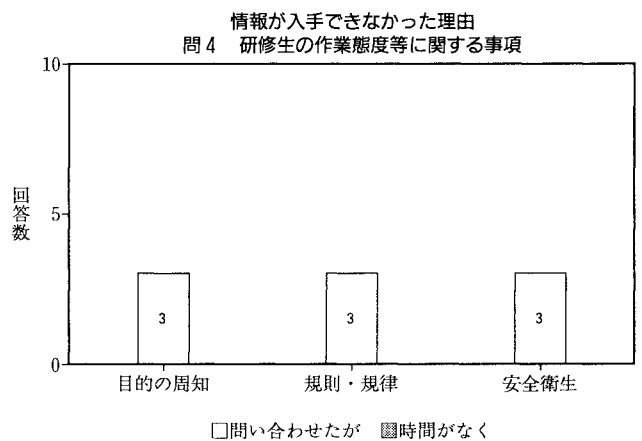
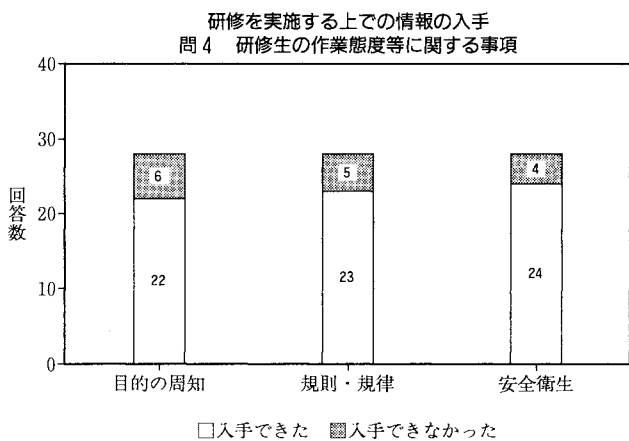
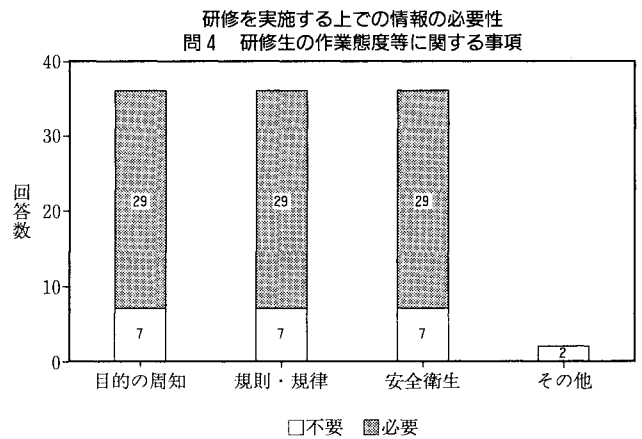


問4 研修生の作業態度等に関する事項

「研修目的の周知の仕方（自覚のさせかた）」、「規則・規律の守らせ方」、「安全衛生の守らせ方」に関する情報については、8割が「必要である」と考えている。これは、研修を有効に実施するために必要な情報であり、必要度合いが高いのは当然である。

これらの情報の入手状況は、8割以上が入手できている。

情報が入手できなかった理由としては、「いろいろ問い合わせたが、収集できなかった」という回答がすべてである。このような情報については、組織的に情報を収集しておき、必要に応じて情報提供するような仕組みを築きあげておかねばならない。

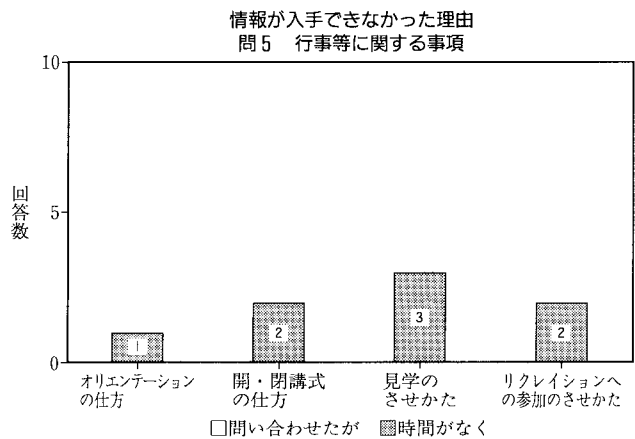
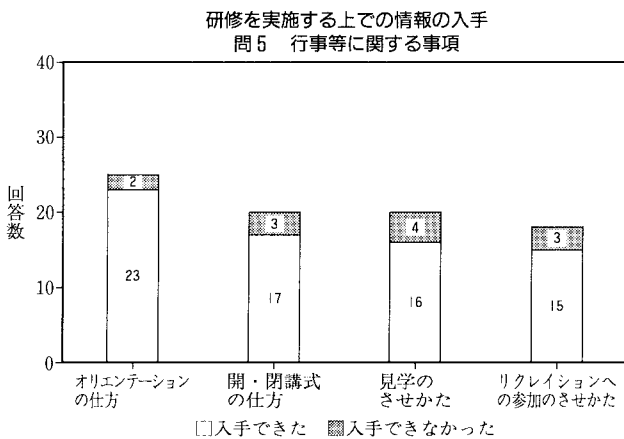
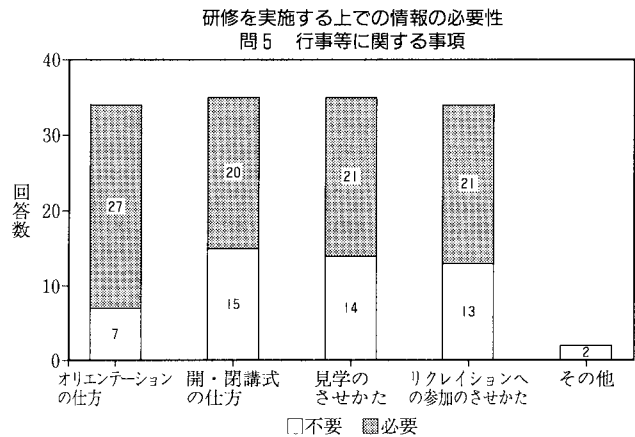


問5 行事に関する事項

「外人研修生のオリエンテーションの仕方」、「外人研修生の開講式・閉講式の仕方」、「外人研修生の見学(工場、見本市等)のさせかた」、「外人研修生のレクリエーション等への参加のさせかた」に関する情報については、7割程度が「必要である」と考えている。

これらの情報の入手状況は、8割以上が入手できている。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答がすべてである。このような情報については、組織的に情報を収集しておき、必要に応じて情報提供するような仕組みを築きあげておかねばならない。

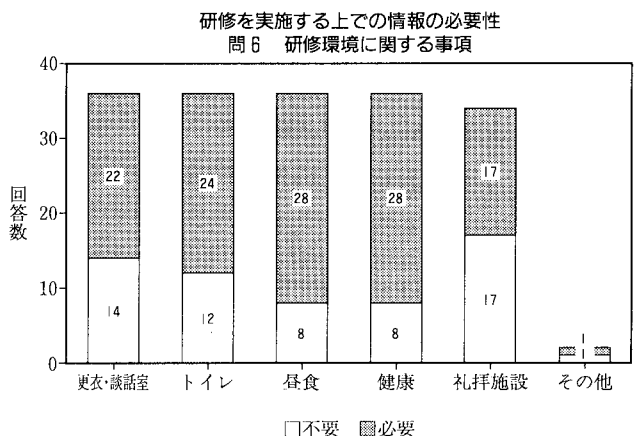


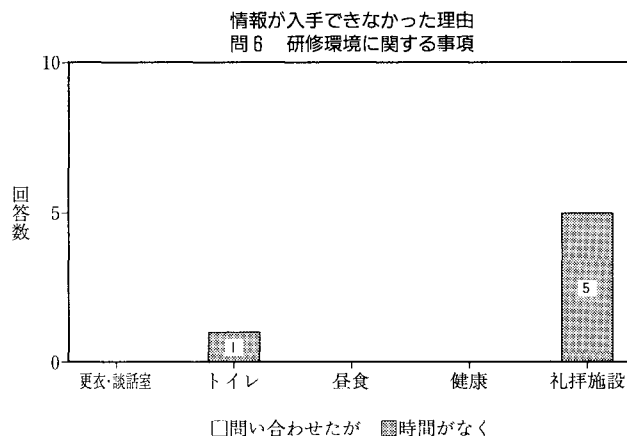
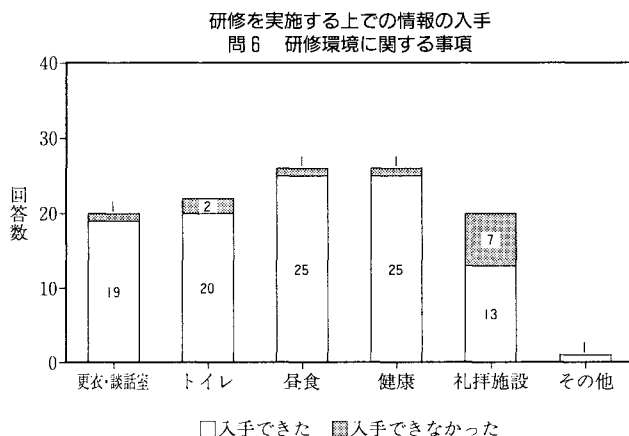
問6 研修環境に関する事項

「外国人研修生の更衣室・談話室」、「外国人研修生のトイレ」、「外国人研修生の昼食」、「外国人研修生の健康(冷暖房等)」、「礼拝施設」に関する情報については、「礼拝施設」以外は、7割程度が「必要である」と考えている。「礼拝施設」は、半数が「必要である」と考えている。

これらの情報の入手状況は、「礼拝施設」が6割、それ以外が9割を越す高い確立で入手できている。

情報が入手できなかったものは、「外国人研修生のトイレ」、「礼拝施設」に関する情報で、理由としては、「時間がなかった」という回答がすべてである。このような情報については、組織的に情報を収集しておき、必要に応じて情報提供するような仕組みを築きあげておかねばならない。





問7 研修を計画・実施していく上で、上記以外で研修中、訓練に係わる事項で必要（有効）な情報があれば具体的に記載して下さい。

必要（有効）な情報

- ・安全衛生法の研修生向けの説明指導書（解説書みたいなもの）（G社）
- ・日本語の理解度、日本の文化、習慣の理解度、資本主義に対する理解度（M社）
- ・工具が全て英語なので中国語の研修教本が当初必要（Q社）
- ・本人研修の主目的（研修してほしい内容）が不明であった。（U社）
- ・中国語の辞典の内一般用語は入手容易だが、工業用（専門）語の日中、中日用をさがして、やっと入手した。（V社）

その他研修を計画・実施していく上で必要なこと

- ・研修期中の寮生活での規則遵守、食生活の実態、健康面での管理（A社）
- ・日本で技能を修得して帰国してから、その技能を活かし広める手段（機関）があるのだろうか…（F社）
- ・受入前研修中の我々に徹底していればと思っている。（O社）
- ・日本語をもう少し上手になっていればと思っている。（O社）
- ・受入前の日本語教育の徹底（P社）
- ・受入前のリードタイムが十分に欲しい。又、その時の各種情報も不足（P社）
- ・研修生に指導する日本人工員が付き添うので研修生の研修態度について前もって十分教育が必要（習慣的なこともあるが）（Q社）

問8 上記以外で研修中、訓練に係わる事項で不足している情報があれば具体的に記載して下さい。

不足している情報

- ・第1次研修生が帰国されその後の研修効果や日本での生活など情報が全く入ってこない。（A社）
- ・基礎的な数学、かけ算、わり算を教えて欲しい。（全員高卒であるためインドネシア語では理解できる筈であるが…）（F社）
- ・今までどのような職務に携わってきたか、今回、技能研修に参加した動機は何だったのか。（F社）
- ・研修生の自国での職業・技術の程度（現地での職歴を詳細に知りたい）（H社）

- ・日本語の理解、会話能力の不足（I社、J社、K社）
- ・目的意識を徹底して欲しい。（P社）
- ・当アンケートで情報資料の必要度のある項目（ほとんど必要と考える）については関係機関又は相互国間にてマニュアル作成を希望。（V社）

2. 研修実施中の問題（トラブル）の予知と発生について

研修を実施している中で

以下の設問には、（ ）のいずれかに○を付けて下さい。

なお（あった、又は、起こった）に○を付けた場合は、その次の設問に答えて下さい。

問1 安全衛生に関することで、何か問題（トラブル）が起こりそうだと「予知」されたことがありましたか？

（あった）場合

1. それはどのような問題予知でしたか？
2. その予知はどのような状況で感じましたか？
3. その予知にたいして問題発生を未然に防ぐため、どのような対応をされましたか？
4. その結果はどうでしたか？

（C社）

問題の予知：中国人研修生が自炊の折、油を使い強火で調理するため木造家屋では心配

予知への対応：教育の徹底、板にはトタン等貼付

対応の結果：事故を未然に防げました

（G社）

問題の予知：言語通達力が弱いために徹底できない。

予知の状況：指導しても直接判ったような反応がない。

予知への対応：反復指導を要した。

対応の結果：未だ不十分な点が見受けられる。

（I・J・K社）

問題の予知：実務研修上での労働災害

予知への対応：研修会での安全教育

（L社）

問題の予知：日本の設備機能、操作手順等は中国ではかなり遅れ、性能が劣る。

予知の状況：中国の現地工場等視察したとき

予知への対応：事前理論非実務研修の実施、パンフレット、冊子による説明

対応の結果：一部の研修生を除き概ね良かった。

(T社)

問題の予知：交通安全問題

予知の状況：自転車の乗り方

予知への対応：警察の協力による安全教育

対応の結果：効果が上がった

(U社)

問題の予知：ケガ

予知の状況：一般的知識

予知への対応：危険な作業はさせない

対応の結果：良好

(V社)

問題の予知：言語、習慣、生活の相違

予知の状況：特になし

予知への対応：安全用語集及び中日語訳を研修前に作成し研修生監督者、工場指導関係者及び本人に配布してOJT効果を計った。

対応の結果：OJTにて或程度の効果

問2 安全衛生に関する事で、何か問題（トラブル）が起きましたか？

(起こった) 場合

1. それはどのような問題でしたか？
2. その問題はどのような状況で発生しましたか？
3. その問題にどのような解決策をとりましたか？
4. その結果はどうでしたか？

(A社)

問題の内容：やけど

発生状況：仕事終了後飯事の支度中

解決策：毎日医者につれていき手当しました。

結果：大変良くなりました。

(D社)

問題の内容：火傷

発生状況：実務研修湯入作業中、型に湯入をしているとき突然湯もれにより、型外に溶融金属が流れ出しそれが左足にかかり、義務である足カバーを着用していなかったため火傷に至った。

解決策：足カバーの着用を徹底し、本人及び現場責任者に事故防止を再確認させた。

結果：再発防止の意識が高まり安全に作業しています。

(G社)

問題の内容：研修生が負傷した。(指の切傷)

発生状況：作業の手順を指示したが指示通りに動かず勝手に行動した。

解決策：再度研修生を一同に集めて指導した。

結果：何人か判ったような様子が見られた。

(L社)

問題の内容：実務研修中の怪我

発生状況：実務研修中の操作誤りと指導者と研修生との意志疎通不足。

解決策：JITCOの保険適用

結果：有り

(T社)

問題の内容：研修中の労働災害

発生状況：実務現場研修中

解決策：設備改善、安全教育の徹底

結果：大きな災害がなくなった。

(V社)

問題の内容：ロールスタンドの上ブロックの組立調整中、誤って金物を落とし、左手4指の爪をつめて内出血した。

発生状況：嵌りこみを確認の上降ろした。(金具)

解決策：よく確認した上で嵌めこむ

結果：その後注意するようになった。身体は4月後爪が新しく生えて治った。1日休業

問3 安全衛生以外の事項で研修カリキュラム実施中、何か問題(トラブル)が起こりそうだと「予知」されたことがありましたか？

(あった)場合

1. それはどのような問題予知でしたか？
2. その予知はどのような状況で感じましたか？
3. その予知にたいして問題発生を未然に防ぐため、どのような対応をされましたか？
4. その結果はどうでしたか？

(C社)

予知の状況：車など運転したことがない人が重機を扱うので当初の停止ミスが気になった。

予知への対応：教育の徹底と指導員の添乗

結果：未然に防げました。

(L社)

問題の予知：日本語教育、知識不足風習の違いによる問題の発生。

予知の状況：研修生面接選考時。

予知への対応：日本入国後日本語教育の重点と、派遣前に本国における事前研修の義務づけ

結果：まあまあ若干は評価できるとしても十分満足ではなかった。

(Q社)

問題の予知：この研修は自分の国でこの点は経験してきたので来日中にはこの点を徹底的に勉強したいという意志表示が欲しい。作業を指示した時にこれは帰国しても関係ないので積極的に手を出そうとしなかった。

予知の状況：中国ではエンジンはエンジン、足まわりは足まわりという専門部門分野がある。

予知への対応：日本に研修に来ている以上は自動車整備に関してはすべて日本の整備手順に従って全部手掛けさせる。

結果：満足して帰国している。

(T社)

問題の予知：非実務研修での通訳不足

予知の状況：通訳が1人の時に2つの教室で非実務研修を行うとき

予知への対応：中国人社員の採用及び実務を取り入れた非実務研修

結果：かなり効率よく研修が進んだ

問4 安全衛生以外の事項で研修カリキュラム実施中、何か問題（トラブル）が起きましたか？

(起こった) 場合

1. それはどのような問題でしたか？
2. その問題はどのような状況で発生しましたか？
3. その問題にどのような解決策をとりましたか？
4. その結果はどうでしたか？

(L社)

問題の内容：①研修指導員や日本人従業員とのトラブル

②研修生同士のトラブル（出来る人あまり出来ない人）

③盗み

④他人の物を無断で使用すること

⑤研修時間帯以外の休日余暇期間の私生活面

⑥清掃、美化観念の欠如

⑦日本の法律習慣の無理解

⑧寮、研修規則の不遵守

⑨日本の医師に対する信用を理解しない。

発生状況：実務研修実施中、休日やフリーの時間帯

解決策：県連、受け入れ商工会等企業の責任者と本人を交えた話し合い。

結果：即良い結果はでなかったが、繰り返して理解するよう努めたため、絡じて結果は良かったが、一部考え方の違う研修生にはよい結果はでなかった。(送還2名あり)

(M社)

問題の内容：車を運転した。

解 決 策：注意をした。

結 果：以後良好。

第三節 生活指導員のみへの調査

生活指導員への調査として、「異文化民族の教育訓練（研修）」に当たり、

◎研修（訓練）時間外（17時から翌朝9時まで）の時間にトラブルを生じさせない為に生活指導員として知っておかなければならない情報（事項）

◎研修生が日本で生活してゆく上でトラブルを生じさせないために、理解してもらわなければならない情報（事項）

を調査した。

1. では生活指導員として知っておかなければならない情報（事項）について調査し、その結果をグラフ化し、分析する。

2. では、研修生が日本で生活していく上で、理解してもらわなければならない情報（事項）

3. では、研修生の研修時間外での問題（トラブル）の予知と発生について調査し、状況をまとめる。

ここでの調査結果をまとめると、

○ここであげた項目は、極めて必要性が高い情報である。

○必要な情報は6割以上は入手できている。

○必要な情報が入手できない場合の理由は、時間が無いがほとんどである。

ということがわかる。

このことから、ここで調査した項目に関しては、可能なものはできるだけ事前に調査をしておき各生活指導員が調べる手間を省けるようにしておかねばならない。

生活指導員として知っておかなければならない情報のうち、研修生の本国での環境などについては、事前に研修生にアンケートをとるなどして情報を集めておく必要がある。研修生の本人の情報についても、同時にアンケートにより調査し、それを生活指導員に渡すような仕組みを作る必要がある。

研修生が日本で生活していく上で、理解しておかなくてはならない情報については、その情報をまとめておき、各国語で冊子にして配布し、理解させる必要がある。

研修生の研修時間外での生活でのトラブル、その予知、それへの対処については、事例を数多く収集し、それを冊子などにまとめて各生活指導員に配布すべきである。これがあれば研修上のトラブルを未然に防ぐことができるので、是非とも実施すべきである。

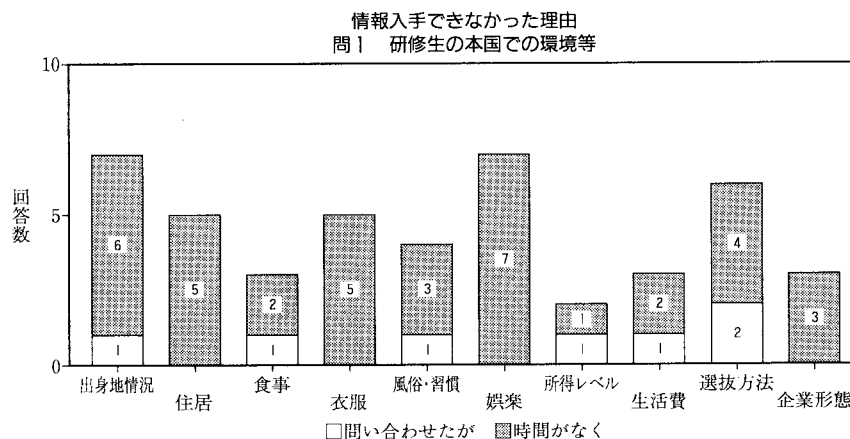
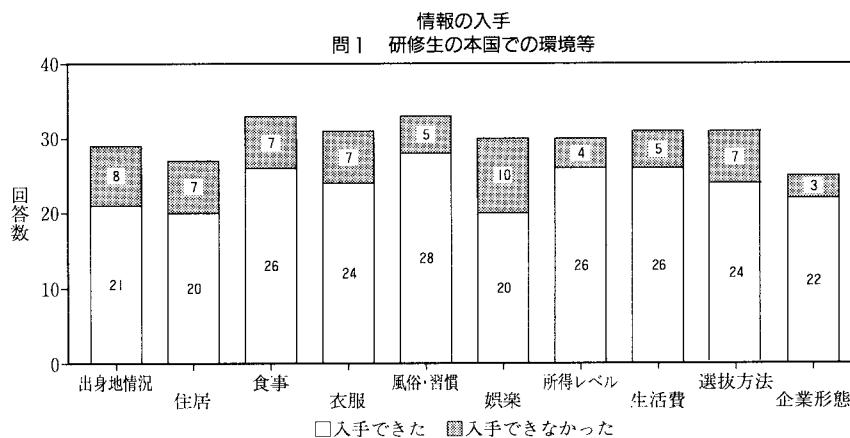
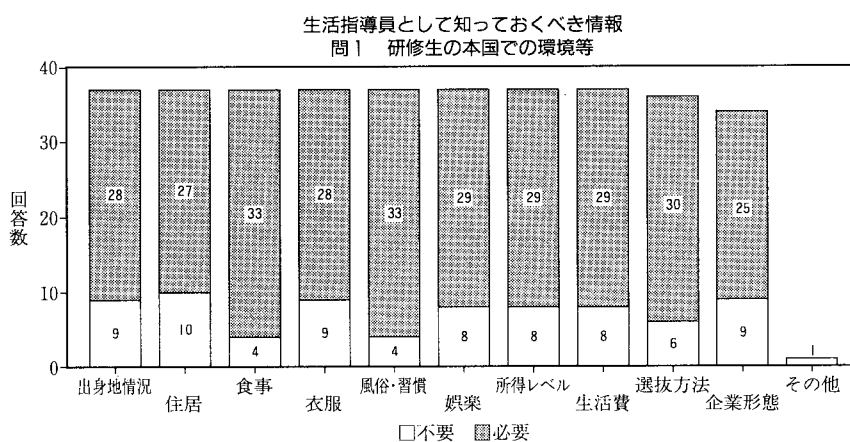
1. 生活指導員として知っておかねばならない情報（事項）

問1 研修生の本国での環境等

「出身地の状況」、「出身地の住居」、「出身地の食事」、「出身地の衣服」、「出身地の風俗・生活習慣」、「出身地の娯楽」、「所得レベル（生活）」、「毎月の平均生活費」、「研修生になるための選抜方法」、「所属している企業の形態」、その他において、どの項目にたいしても情報が「必要である」とする回答が7割以上を占めている。

これらの情報の入手状況は、ほとんどが7割以上である。「出身地の娯楽」に関する情報が6割程度しか入手できていない。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答が多くを占めている。これは、研修生を受け入れる側が、準備のためにさける時間が少ないということであり、これらの情報は、できることであれば、研修生の受入を仲介する側で準備して提供できる体制をとるべきである。

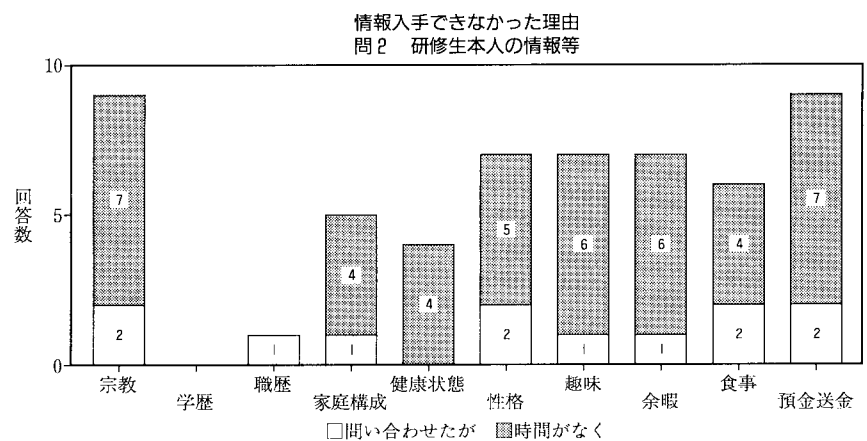
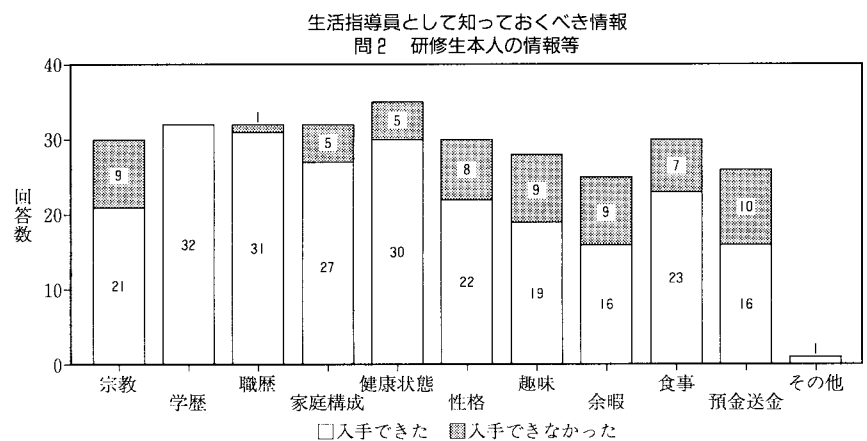
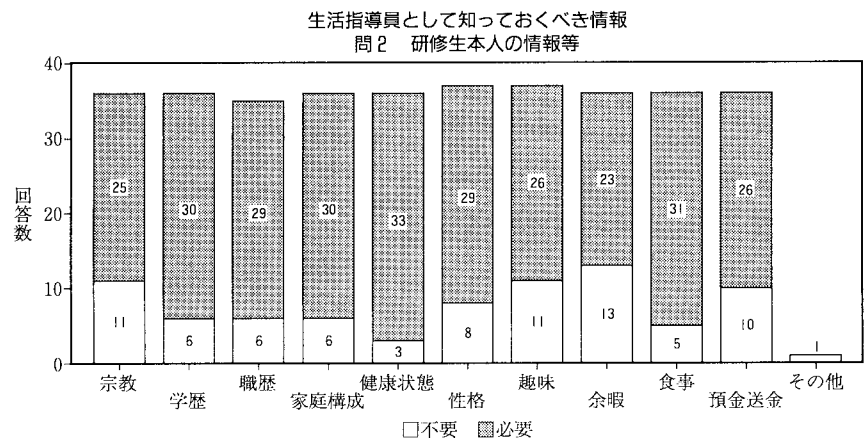


問2 研修生の本人の情報等

「宗教」、「学歴」、「職歴」、「家庭構成（事情）」、「健康状態」、「性格」、「趣味」、「余暇の過ごし方」、「食事（日本食に耐えられるか）」、「預金・送金の必要性」、その他において、どの項目にたいしても情報が「必要である」とする回答が3分の2以上を占めている。「余暇の過ごし方」に関する必要度合いがやや低い。

これらの情報の入手状況は、ほとんどが6割以上である。「宗教」「趣味」「余暇の過ごし方」「預金・送金の必要性」に関しては、個人的なプライバシーの問題に係わるので、入手状況が低いのかも知れない。

情報が入手できなかった理由としては、「時間がなかった」という回答が多くを占めている。これは、研修生を受け入れる側が、個人情報収集のための準備の時間が少ないということである。



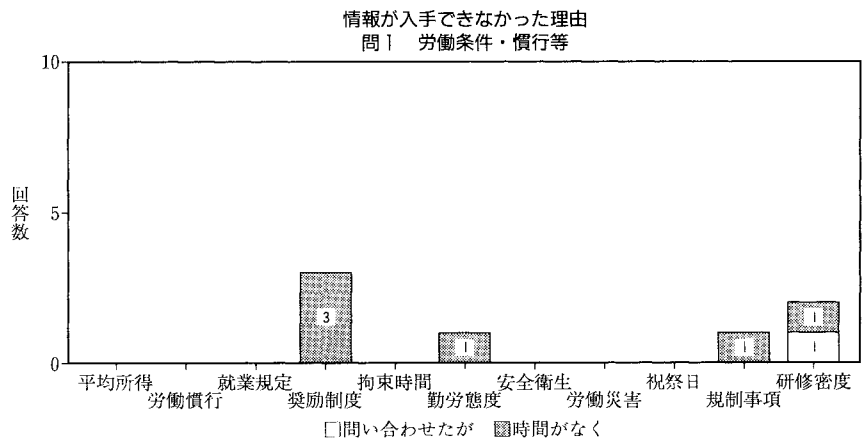
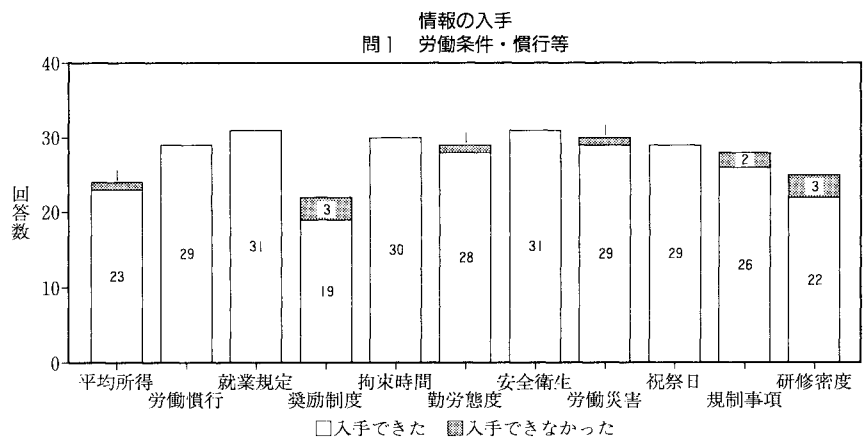
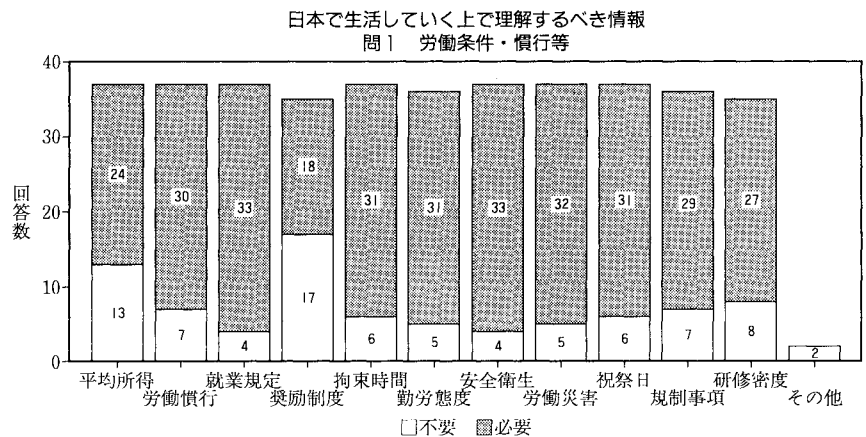
2. 研修生が日本で生活してゆく上で、理解してもらわなければならない情報（事項）

問1 労働条件・慣行等

「日本の平均所得レベル」、「日本の労働慣行」、「日本の事業所の就業規定」、「日本の各種奨励制度」、「日本の拘束時間の認識」、「日本人の勤労態度」、「日本の安全衛生」、「日本の労働災害」、「日本の祝祭日」、「研修生の規制事項(アルバイト等)」、「研修現場ごとの研修密度の違い」、その他において、「日本の各種奨励制度」「日本の平均所得レベル」以外の各項目にたいしては情報が「必要である」とする回答が8割程度を占めている。

これらの情報の入手状況は、ほとんどが8割以上である。これは、研修を実施する側の情報なので、期待したとおりのものである。

ほとんどの情報が入手できたが、入手できなかったものでは、「時間がなかった」という回答が多くを占めている。

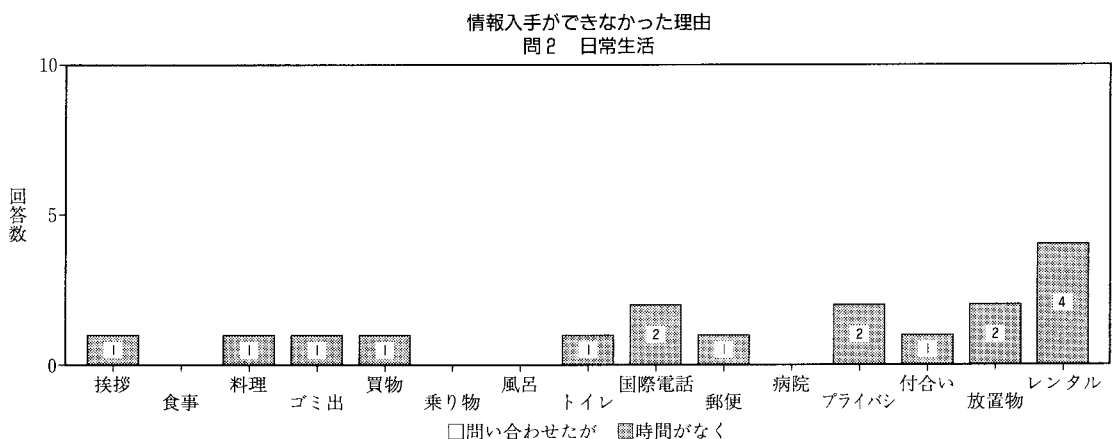
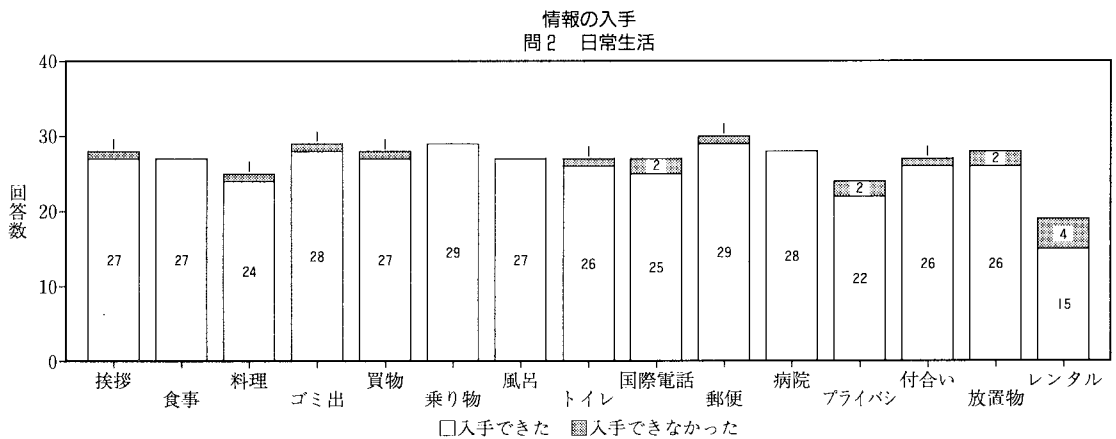
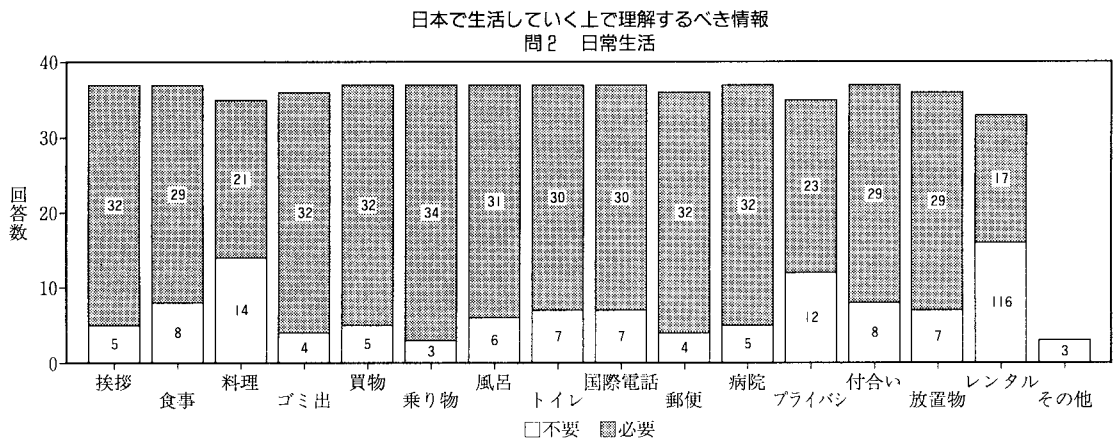


問2 日常生活

「日本での挨拶の仕方」、「日本での食事の仕方」、「日本での料理の作り方」、「日本でのゴミの出し方」、「日本での買い物の仕方」、「日本での電車・地下鉄・バスの乗り方」、「日本での風呂の使い方」、「日本でのトイレの使い方」、「日本での国際電話のかけ方」、「日本での郵便物の出し方」、「日本での病院へのかかり方」、「日本でのプライバシー」、「日本人同僚との付き合い方」、「放置物（オートバイ、自転車、家電製品等）に触れない」、「レンタル（ビデオ等）の保証人」、その他において、「日本での料理の作り方」「日本でのプライバシー」「レンタル（ビデオ等）の保証人」以外の各項目にたいしては情報が「必要である」とする回答が8割程度を占めている。

これらの情報の入手状況は、ほとんど全部入手できている。

入手できなかったものでは、「時間がなかった」という回答だけである。

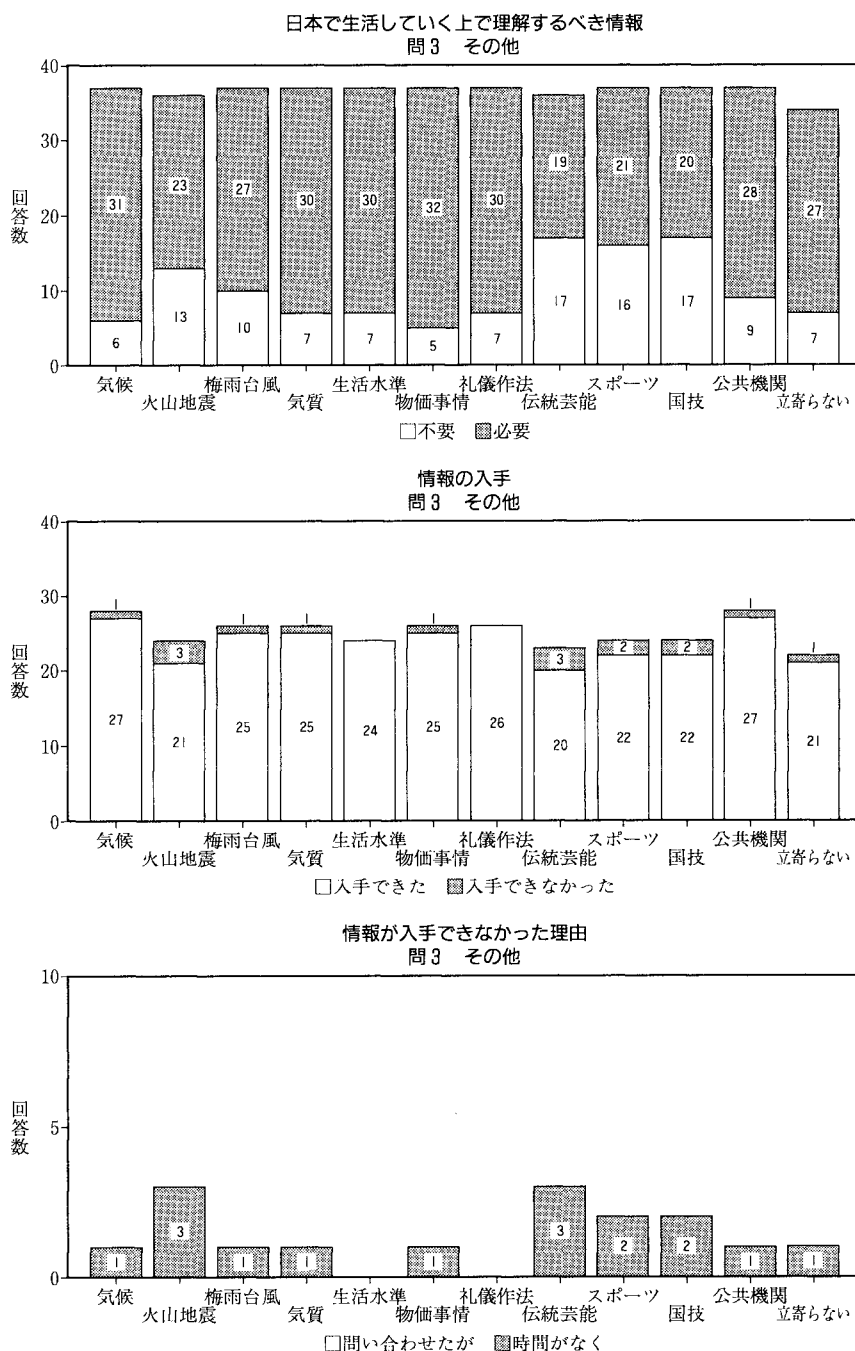


問3 その他

「日本の気候（春夏秋冬）」、「火山と地震」、「梅雨と台風」、「日本人の気質」、「日本人の生活水準」、「日本の物価事情」、「日本人の礼儀作法」、「日本の伝統芸能」、「日本のスポーツ」、「国技」、「公共機関の所在地」、「立ち寄らない方がよい場所（具体的に）」、その他において、「火山と地震」「日本の伝統芸能」「日本のスポーツ」「国技」以外の各項目にたいしては情報が「必要である」とする回答が8割程度を占めている。

これらの情報の入手状況は、ほとんど全部入手できている。

入手できなかったものでは、「時間がなかった」という回答だけである。



3. 研修生の研修時間外での問題（トラブル）の予知と発生について

生活していく中で

以下の設問には、() のいずれかに○を付けて下さい。

なお（あった、又は、起こった）に○を付けた場合は、その次の設問に答えて下さい。

問1 研修（訓練）時間外（17時から翌朝9時まで）で、生活上何か問題（トラブル）が起こりそうだと「予知」されたことがありましたか？

（あった）場合

1. それはどのような問題予知でしたか？
2. その予知はどのような状況で感じましたか？
3. その予知にたいして問題発生を未然に防ぐため、どのような対応をされましたか？
4. その結果はどうでしたか？

（B社）

問題の予知：火災

予知の状況：言葉の不自由さによる理解不足

予知への対応：実践回数を増やす

対応の結果：1回あり

（L社）

問題の予知：生活習慣、民族性からくる相違

予知の状況：受け入れに関して派遣機関との協議の段階で。

予知への対応：地域事情パンフレット交通規則、寮規則、研修規則を中国語文で作成周知を図った。又、企業の就労規則の説明、周知。

（Q社）

問題の予知：近隣居住者とのトラブル

予知の状況：寮の家主より苦情及び近隣日本人からの苦情の申出

予知への対応：研修生に日常生活についての注意事項を再度教育、及び、寮規定の再認識

対応の結果：徐々に是正されて来た。

（R社）

問題の予知：暖房器具の火の取り扱い

予知の状況：石油暖房器具になれていないと思った

予知への対応：エアコンを設置した（居室に）

対応の結果：事故は起きていない

(S社)

問題の予知：風呂と暖房器具の取り扱い

予知の状況：空だき、灯油の取り扱いに対する不安

予知への対応：徹底的に指導した

対応の結果：何も起こっていない

問2 研修(訓練)時間外(17時から翌朝9時まで)で、生活上何か問題(トラブル)が起きましたか?

(起こった)場合

1. それはどのような問題でしたか?
2. その問題はどのような状況で発生しましたか?
3. その問題にどのような解決策をとりましたか?
4. その結果はどうでしたか?

(C社)

問題の内容：研修生同志不仲

解決策：中国側からも責任ある人に来て貰い話し合った

結果：解決できず研修期間残があったが早期終了として帰国させた

(D社)

問題の内容：自転車の無灯運転で警察に呼び止められた(外国人登録証を見せ、大きな問題にならなかった)

発生状況：座学研修中に日本の交通法を理解しているはずですが、中国では無灯運転が当たり前でつい忘れた。

解決策：日本の交通法を再度認識させた。

結果：本人の意識で無灯運転をしない。

(L社)

問題の内容：無断外泊、無賃乗車、盗み、自動車の無断運転(交通法違反)と事故、自転車による事故、研修生同志の喧嘩、カルチャーショックによる体調不良。

発生状況：①寮、宿舎の管理人、研修生活指導員の不在の時。

②質の良くない研修生による甘言に乗せられる。

③研修生同志の情報交換でデマを吹き込み悪影響を及ぼす。

④ずる休みでサボル。

⑤一人の研修生の為にストをやる。

解決策：警察との連携と協力による。生活指導員による監視の強化など。

結果：大きな事件、事故については対処解決できたが詳細な事件については、十分とは言えないが一応の成果は認められる。

(N社)

問題の内容：病人の発生

発生状況：環境の変化による食欲不振

解決策：厚生病院に通院しても治らなかったため、中国鍼灸院に通院させた。

結果：1週間通院したら、回復した。

(Q社)

問題の内容：ゴミの捨て方（選別して出す）。散髪を屋外でやって完全に後始末をしないので日本人居住者が文句を言う。

発生状況：燃やせるもの、不燃ゴミなどの決まっている収納箱に入れない。

散髪の毛が靴について玄関に入ったり、風に吹かれて隣室に吹き込む。

解決策：徹底注意（団長に注意を促し徹底）

結果：是正させた。

(R社)

問題の内容：郵便受け（工場の）をポストと間違えて投函した。

発生状況：ポストを教えたがそのとき赤い函であると思っただけのものを勘違いしたようだ。

解決策：郵便受けに発信の手紙があるのを発見し、再度ポストに投函するよう指導した。

結果：その後は起こっていない。

(W社)

問題の内容：通勤電車の中でスリに遭った。定期券（6ヶ月）と当座の小遣いを盗まれた。

発生状況：入り口の脇の座席で居眠りをしていた。

解決策：定期代を貸与

結果：円満解決